

博覧会における「帝国の緊張」

—第五回内国勸業博覧会（1903）における内地観光事業と台湾館出展事業—¹⁾

阿 部 純一郎

1. 植民地博覧会をめぐる「文明／未開」図式を再考する

1903（明治36）年に大阪で開かれた第五回内国勸業博覧会。そこには、日清戦争の勝利によって帝国主義国家として歩みだした日本の姿を象徴する、あるひとつのパビリオンが設置された。日本の博覧会史上初の植民地パビリオン「台湾館」がそれである（図1を参照）。場所は会場正門から遠く離れた裏門（「阿部野門」）付近の一画、飲食店や興業物などが立ち並ぶ娯楽色の強い区域に置かれた台湾館は、その中国式の外観から、周囲の

西洋建築パビリオンの中でとりわけ異彩を放っていたという²⁾。また当時の報告によると、台湾館は現地社会をありのまま再現したミニチュア（「小台湾」）として、観覧者に「台湾を観察するには、親く台湾に至るに勝ると称するも不可なからむ」という逆立ちした感覚さえ引き起こすほどであった³⁾。

台湾館の最大の特色は、その展示方法にある。まず、日本の各府県の出品物が品目別に10の公式パビリオン（農業館・林業館・水産館・工業館・機械館・教育館・美術館・動物館・水族館・通運館）に別館陳列されたのに対し、台湾館は一個の独立パビリオンのなかに台湾産品を一括陳列する

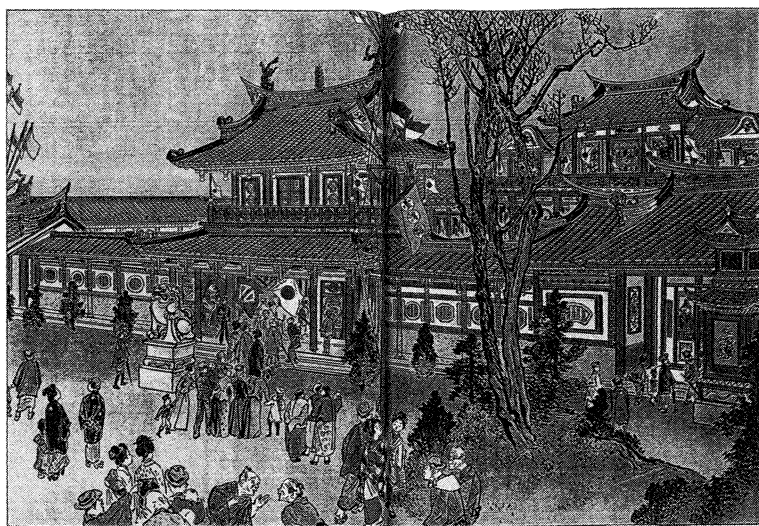


図1. 台湾館

出典：「台湾館之図」『風俗画報』270号より。

という独自の方式をとっていた。また現地の雰囲気醸し出すために、展示物にも様々な工夫がこらされている（図2を参照）⁴⁾。たとえば正面入口の「紅紫白黄の極彩色」で彩られた楼門と、門前に置かれた「二本の支那風の旗柱と高麗狗」は、いずれも台北庁の門前から運び込まれたものであった。また館内の篤慶堂は、台南に現存し、かつて北白川能久親王率いる近衛師団の幕営にもあてられた所縁の建物（文化12年創建）で、今回「戦勝唯一の記念物」として「原形のまま」移築され、出品物の陳列室として利用された。同じく館内の舞樂堂（明治25年創建）は総督府内に保存されていた「戲台」、四阿亭（「雨傘亭」とも呼ばれる）は新竹の富豪「鄭如蘭」の邸内にあったもので、横手の入口に置かれた「台湾轅門」もまた、元来は総督府官邸裏に設置されていたものである。さらに台湾館には、こうした現地の建造物以外にも、「内地人の未だ目に触ざりし」花や植物を配した「台湾式」庭園、山羊や水牛などの「奇禽異獣」を飼育した「動物園」、「纏足」姿の女性従業員が台湾の「一大特産」たる烏龍茶をふるまう台湾喫茶店（「和楽境」）や「台湾風」料理を提供する台湾料理店（「仙遊軒」）など、日本とは異なる台湾の独自性を訴える演出が随所にほどこされている。

こうした台湾館の展示方法について、先行研究は、日本との異質性を強調するその演出が、〈日本＝文明／台湾＝未開〉というステレオタイプを強化したと主張してきた。例えば松田京子は、篤慶堂の政治的意味や展示品の内容を細かく分析したうえで、台湾館は「『文明国』日本に征服された『他者』」、「日本『内地』とは異なる『文化』を持つ『遅れた他者』」としての台湾表象を形づくったと指摘している⁵⁾。確かに、当時の台湾館をめぐる反応には、この点を裏付ける言動が数多く見いだされる。

第1に、台湾館は西欧列強と肩を並べた〈帝国の博覧会〉のシンボルとして、自負をもって眺められていた。たとえば開幕初日にあたる明治36

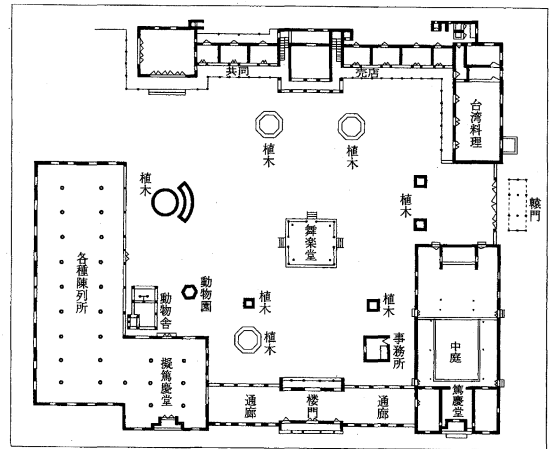


図2. 台湾館の設計

出典：松田京子（2003）『帝国の視線』吉川弘文館，59頁より。

年3月1日の『台湾日日新報』は、第五回勸業博の「一大特色」として台湾館の存在を挙げ、「恰も欧州諸国が其本国に殖民地博覧会を開設して本国人士に殖民地の情態を示すが如く、我第五回博覧会中此台湾館あるは帝国の名誉にして亦博覧会の大面目にあらずや」と主張している。また館内の展示品についても、「壯麗端雅なる支那古代の建築を象れる台湾館内に陳列せらるる出品は実に台湾の真相を示すに足り、亦台湾が其寶庫寶源たるの名に背かざるの実を顕はし、兼ねて如何に新領土の経営が成功しつつあるかを証明せり」と、殖民地統治の成功の証として高い評価を与えている⁶⁾。

第2に、台湾館の最大の魅力は、館内のエキゾチックな雰囲気や、見物客の好奇心を刺激する〈未開・野蛮〉な風習にあると考えられていた。たとえば「建築より装飾陳列品に至るまで総て異様なが為め頗る人目を惹き観覧者日々雑沓せり」⁷⁾という報告や、「母国人は台湾館を以て戦捷の好記念として持て囃し膨張的国民の誇称資料として吹聴し、台湾出品物を「珍奇なり」として賞嘆し博覧会に入るものは必ず先づたび台湾館を訪はざ

るなき」⁸⁾といった台湾館の盛況を伝えた記事は、代表的な言説のひとつである。なかでも台湾喫茶店は、「非常の景気にて客は常に室内に溢る許り、茶を酌み菓子を侑むる台湾少女の服装より頭髮纏足まで内地人には珍しく之を觀んとて店前の軒下は人山を築き押し合ひひし合ひ行き来もならぬ有様」⁹⁾と報じられている。具体的には、当初5万人の来客数を見込んでいた台湾喫茶店には、その2倍以上の約11万人（他に優待無料客約6800人）が訪れ、一日平均約800人の盛況を博したという¹⁰⁾。

台湾館の展示が、多くの観覧者に〈台湾＝異質・未開・野蛮〉という強い印象を残したことは確かであろう。ただし、この結果が台湾館出展事業に参与した総督府その他の関係者の意図をダイレクトに映しだしたものかという点、そこには大きな留保を付けなくてはならない。

そもそも台湾館出展の裏には、日本国内の〈台湾＝未開・野蛮〉イメージを刷新するという思惑があった。台湾館の盛況をむしろ否定的に評価する台湾サイドの言説は、この点を示唆している。たとえば「台湾館の価値」と題する『台湾日日新報』の論説で、台湾居住者と思しきある人物は、台湾館が「意外にも」好評を得たのは、「全く其建築の異様なると新領土の出品と云へるのが観覧者の好奇心に投じたる次第に外ならず」、台湾に関する正確な知識が増加したわけではないと注意している¹¹⁾。以下でその主張を詳しく見てみよう。

まず新聞各紙の報道をみると、農工業品に関する報道は少なく、そのほとんどは台湾風俗人形（安本亀八作）の異様さ、台湾喫茶店や料理店で働く女性従業員の魅力、そして台湾建築の物珍しさに議論が集中している。また観覧客にとっても、「目に入るものは僅かに外形に顕はるる処の輪奐の美と風俗に模したる塑像との外は深く新領土台湾に就て感得したるものなかるべし」状態である。実際、見物客の感想を聞くと、台湾料理店の女性従業員は美人であるとか、監視員の台湾漢族を先住

民と間違えていたり、台湾社会を深く理解したとは到底思えない。ただしその原因の一端は、台湾館の展示方法にある。特に出品物の解説が不足し、「只台湾の物産を羅列した」にすぎない点は、「内地人の耳目を集中するの用意を欠き、既に誤解されたる台湾をして益誤解に陥らしめんとするやの感あり」という。結局のところ、「是等は確に観覧者の注意を引く材料となりたるに相違なきも、台湾館の客たる是等の裝飾が却て台湾館の主となり、台湾館は即ち是等の裝飾なりとの概念を一般観覧者に与へたるの傾向あるは、返す返すも遺憾至極」と述べ、「台湾館はいかに好評を博し候へども、其博し得たるものは千日前の見世物と敢て撰ぶところ無之。寧ろ失敗を以て目にするの外無之候」と主張している¹²⁾。

同様の不満は、当時の『台湾日日新報』紙上に多くみられる¹³⁾。それゆえ、少なくとも現地の一部の人々にとっては、台湾館が結果的に〈台湾＝異質・未開・野蛮〉イメージを助長したことは、当初の意図をはき違えた「失敗」と映っていたことになる。とすれば、どうして台湾館は日本との異質性をことさら強調するような展示方法を採用したのかが、ここで改めて問題となる。

実際、台湾館が上でみたような展示方法に行き着くまでには紆余曲折があった。つまり、それは当初の計画からダイレクトに導き出されたものではなく、複雑な交渉を経て成立したものであった。後述するように、そこでは総督府が台湾館計画に消極的であることや、台湾漢族が博覧会事業に無関心であることが、たびたび問題視されている。だからこそ、先の論者も述べていたように、台湾館が最終的に多くの観覧客を集めたことは、「意外」な結果だったのである¹⁴⁾。

この観点からすれば、台湾館が大盛況をおさめ、台湾に対するステレオタイプを助長する結果に至ったことは、〈意図せざる結果〉とも言えるのである。事業結果だけをみて、関係者には〈日本＝文明／台湾＝未開〉図式を強化したいという明確

な意図があったとか、そこから台湾館の展示法がダイレクトに導き出されたとかいう目的論的な説明を、我々は拒否する。むしろ本稿で論じたいのは、台湾館に関わる複数のアクターの多種多様な思惑の混在、関係者の意図が修正・妥協をくり返しつつ特定の方向に収斂していくプロセス、そして博覧会事業をめぐる立場や解釈の違いを越えて共通している暗黙の前提について、である。日本初の「帝国の博覧会」にどんな植民地パビリオンを設置すべきか。その複雑な交渉過程の分析を通して、台湾の植民地政策に内包された「帝国の緊張」¹⁵⁾を明らかにすることが、本稿の狙いである。吉見俊哉のいうように、台湾館の「成功」を皮切りにして特に大正博覧会(1914年)以降、日本の博覧会に類似の植民地パビリオンが急増していくとすれば¹⁶⁾、その原型を形づくった台湾館の展示法がいかに成立したかを解明することは、博覧会研究史上、きわめて重要である。

ただし、この問題を考えるためには、第五回勸業博の期間だけに分析を限定しないことが必要である。次節ではまず、台湾館出展事業の主要な担い手であった台湾総督府と台湾協会をとりあげ、第五回勸業博当時、台湾の植民地統治に関していかなる問題認識が共有されていたかを確認する。

2. 児玉・後藤統治時代の植民地支配の課題

2-1. 台湾総督府の問題認識

日清戦争の結果、初の植民地である台湾を手に入れた日本政府がまず着手したのが、「土匪」と呼ばれる抗日武装勢力の鎮圧であった。だが、初代台湾総督の樺山資紀から桂太郎、そして乃木希典への施政交代をへても、島内の治安を十分に確保することはできなかった。これらの失政の後、第四代台湾総督(1898-1906)に任命された児玉源太郎は、当時台湾のアヘン問題に関する論考で注目を集めていた後藤新平を民政局長(後の民政長官)

に抜擢し、台湾経営の全権を彼に委ねた。こうして後藤が満鉄総裁に就任するまでの約8年間にわたる児玉・後藤統治時代が開始された。

後藤の台湾統治策については、数多くの先行研究がある。なかでも彼の「生物学主義」に基づく調査事業と、後の「文装的武備」論につながる近代的なインフラ整備は、満鉄時代にまで引き継がれる後藤の植民地経営の特質として、今日でも注目を集めているイシューである。本節ではまず、先行研究に拠りつつ、科学的調査や社会資本整備を重視する後藤の姿勢が、台湾の植民地経営をめぐるいかなる問題認識に支えられたものであったかを確認する。

領有直後の総督府の最優先課題は、治安の確保と財政基盤の確立にあり、後藤はその基礎固めとして土地調査事業をすすめた。小林英夫によれば、それは土地所有権の確定を通じて親日派の懐柔と抗日勢力の経済的壊滅をはかると同時に、租税源を確保して財政収入を増やすという二重の目的を達成するものであったという¹⁷⁾。ただし、当時土地所有権の確定は、台湾独自の「旧慣」によると規定されており(律令第9号)、その複雑に入り組んだ土地所有・財産相続の慣行を明らかにする必要があった。そこで結成されたのが、民政長官・後藤新平を会長とする臨時台湾旧慣調査会(1901年10月、勅令第196号)であり、その第一部「公私法制に関する旧慣」の部長を務めた岡松参太郎(京都帝大教授)を中心に、島内の土地財産・親族相続に関する慣行が調査されていく¹⁸⁾。

さらに、こうした治安および財源の確保を背景にして、それと並行的に進められたのが、鉄道敷設、港湾増築、郵便・電信網の整備から道路改修、上下水道の完備、病院・学校の開設にまで及ぶ、基幹的なインフラストラクチャーの整備であった。なかでも基隆—打狗(高雄)間をつなぐ南北縦貫鉄道の開設と、内地—台湾、台湾—中国間の航路増設は、島内の在来流通ルート(河川交通等)を破壊するとともに、領有前には強固であった中

国大陸沿岸との流通ネットワークを再編・掌握することで、台湾経済の統一化と日本経済圏への包摂を準備したとされる¹⁹⁾。

なお、こうした輸送交通網の整備は、単に商業的関心にとどまらず、「土匪」鎮圧のための軍備輸送や対岸からの武器供給の遮断という軍事面でも重視されており、さらに建築工員に帰順した「土匪」が利用されたように、それ自体が抵抗勢力の鎮圧の成果に支えられたものであった²⁰⁾。児玉・後藤統治時代の科学的調査と社会資本整備は、治安維持と財政確保という軍事面・経済面からすすめられ、また、その実現プロセスを通じて資金的・人間的に可能となったのである。

後藤が台湾に導入した近代的・科学的手法は、戦前および戦後台湾の「植民地的近代 colonial modernity」が議論される際に、今日でもたびたび言及される重要な争点であり続けている。と同時に、後藤の政策は、日本の植民地政策の特質を、西洋列強との比較のなかで捉えかえす視座も与えてくれる。なぜなら後藤の政策は、同時代の歴史的文脈の中でみれば、あまりにも行き過ぎたものという評価も可能だからである。この点について春山明哲の問題提起は実に示唆的である。

欧米列強の多様な植民地政策の現実からすれば、台湾において「最低限の統治」、たとえば最小限のコストによって治安の確保と伝統的な经济社会体制の維持さえ実行できれば良い、という政策の選択もありえたはずである。本国財政が逼迫し、内地資本が台湾に投資される条件も乏しい中で、大規模な投資を必要とするインフラストラクチャーの整備や経済開発を試みる必然性は日本本国にはむしろ無かったと考えるほうが自然、という見方もありうるのである²¹⁾。

実際、初期の台湾統治が現地住民の苛烈な武力抵抗に直面し、いたずらに巨額の財政を浪費する

なか、日本国内では（例えばフランスに一億円で売却するという）台湾放棄論さえ出る始末であった²²⁾。歴史家のマーク・ピーティも、日本帝国主義の成立および展開をマルクス主義的な解釈枠組にはめ込むことの問題点について触れるなかで、同様の点を指摘している。

ヨーロッパの「新帝国主義」についての経済的な説明では、資本家階級の利益の優先、国内産業での慢性的な資本過剰、その結果としての海外での新しい市場と投資機会が必要とされたことが強調される。しかし、日本の帝国主義は産業化以前の段階で始まり、1890年代の日本の主要な経済問題は、資本の過剰ではなく不足であった。さらに、日本の領土拡張が明治の政治を「牛耳った」銀行家や商人のたくらみに基づくとか、植民地の取得がすでに成熟した経済的な利益を保護するためであるなどと言うこともできない。それどころか日本政府は、19世紀のドイツと同様に、帝国主義の冒険に乗り出すに際して、国内の資本を植民地への投資へと誘導するのに大変な努力をしたのである²³⁾。

莫大な資本投資を要する後藤の政策は、当時の日本の経済状態からみれば“過剰なもの”であり、本国の経済的利害と衝突しさえする“不合理なもの”のものであった。この過剰性または不合理性について²⁴⁾、春山は、それを従来の説明のように、壮麗な近代的設備を見せつけることで島民を威圧するための戦略と捉えるだけではなく、人間が共通にもつ基礎的欲求を満たすことで「生理的円満」を図るという後藤の生物学主義との関連に置くべきだと主張している。

ただし、後藤によるインフラ開発の意味を、島民側の不満の解消という観点から捉えるだけでは不十分である。越沢明は、台湾・満洲・中国の都市計画を比較した論文で、この点に注意を促す。

つまり、「後藤新平は現地に進出した一般の日本人に定住意識を持たせ、台湾の経営と開発に本格的に取り組む姿勢を、日本人と中国人の双方に対して社会資本整備という事実によって示そうとしていたと理解するのが妥当である」²⁵⁾と。敷衍すれば、近代的なインフラ整備には、本国から日本人を誘致し、定着させるブル政策としての意味合いがあった。このように後藤の政策は、台湾島民と日本人移住者の二つの人口層に対する問題意識をふまえ、両面から解説される必要がある。

実際、後藤が台湾時代に書き残した論考をみると、彼がこれまでの台湾経営が失敗してきた原因を、島民側に一方的に帰責すべき問題ではなく、日本人自身の問題としても受けとめていたことが分かる。後藤は日本人が克服すべき弱点として、特に3つの問題を挙げている。彼の言葉を借りれば、それは、①植民政策に適した宗教を欠くこと、②本国が良すぎることで、③資本の不足である²⁶⁾。

まず①だが、後藤は西欧の歴史を踏まえつつ、植民地統治を円滑に進めるには、民間レベルでの活発な情報収集や相互交流が不可欠だと考えていた。この点で、ヨーロッパの場合には、現地に入り込んだ宗教家の活動が特に重要であったという。

台湾を日本が占有したのは、世界列強が新版図占領の歴史とはその方法を異にして居る。凡そ世界の新版図なるものは、先づ予備の手段があって、而して新版図を占領する。予備の手段には、種々の事がある。併し乍ら、通則して必ず有る事は、宣教師の先発である。其の宣教師が地方の土地人情を探り、地方人民を慰撫し、而して其の歡心を得る事を勉める間に、種々の政策が孕まれて居るといふことがあるのである。然れども帝国が台湾を占領したのは、斯の如き手段に拠りたのではない²⁷⁾。

彼によると、宗教家はまた、「誠実に風俗人情歴史の変遷等」を考慮し、移住者に「拓殖的精神」、つまり拓殖事業の苦難に耐えうる強い信念を植え付けるうえでも、鍵となる役割を演じたという。しかしそれに比べて、台湾の日本人の布教活動(仏教やキリスト教など)は不十分であり、それゆえ日本の植民地支配は、「宗教に頼らずして拓殖事業を成就する」という独自の道を歩まなくてはならないとする。ここでのポイントは、後藤の狙いが宗教の「排斥」ではなく、それを別の手段で「補う」ことにある点で²⁸⁾、これが科学技術を駆使した社会資本整備によって移住者に精神的支柱を与えるという発想を準備することになる。

また②③の弱点も、それぞれ視点は異なるが、「拓殖的精神」の不足という同様の問題に収斂する。つまり、台湾が本国に比べて危険で、十分なインフラも整わず、新たな事業や昇進の見込みもない土地と思われていることが、ひるがえって定住意識をもたない、冒険主義的な日本人の流入を引き起こしているという問題認識である²⁹⁾。結局それは、「帝国が東洋に雄飛すると言ふて居りながら、雄飛する所以の道を講ぜざるに近い」³⁰⁾からで、この点を改善し、「日本人の品位を台湾に於て高尚に保つ」ことができて初めて、「本国の人には到底植民地の者が及ばぬ」という序列意識を島民に植え付けることができる、と後藤は語る。

この「移住者の宗教」としての科学技術の位置づけを、台湾の医療衛生施設に関する説明を例に見ておこう。後藤にとって医学とは、宗教と同じく、「精神的若くは肉体的の苦痛」という人間がもつ根本的な「弱点に乘じ、若くは弱点のある所を補ふて以て慰安の途を講ずる所のもの」であり、病院への設備投資は、この「生物学的原則」を基礎としている。単純に言えば、「台北の病院で療治をして貰へば是で死んでも差支えない」と思わせることができて初めて、「台湾統治の基礎が具はる」という³¹⁾。同様の点は、台湾の産業・衛生面の調査のために設立された台湾中央研究所に関し

でも指摘される³²⁾。要するに、後藤にとって意識改革と物質的改善はつねに不可分であり、その両輪をつなぐのが科学技術なのである。日本人に「拓殖的精神」を授けるのは啓蒙ではない。むしろ、人間が社会生活を営むうえで不可欠な物質的欲求を満たすことが先決である。そして、基幹的なインフラ整備が同時に、島民の物質的欲求をも満たすとき、日本人に対する畏敬はおのずから生まれてくる——後藤はそう想定していた。

本項では、後藤の植民地経営の特質とされる科学技術を駆使した大規模なインフラ開発について、その過剰ともいえる資本投入が、島民支配を安定させるという治安維持の面だけではなく、本国から資本投資や優秀な人材を誘致するためのイメージ戦略の面でも重視されていたことを確認した。次項では、この後者の課題について総督府を強力にバックアップした民間組織「台湾協会」の活動を見ていく。

2-2. 台湾協会の設立とその問題認識

台湾協会とは、日台間の人的交流や情報交換を促し、台湾の植民地経営を民間からバックアップすべく、1898（明治31）年4月に設立された団体である³³⁾。その初代会長には第二代台湾総督を務めた桂太郎、幹事長には初代民政局長の水野遵が就任し、その他の会員には伊澤修二、岩崎彌之助、大倉喜八郎、金子堅太郎、河合弘民、阪屋芳郎、渋沢栄一、高橋是清、田口卯吉、益田孝、横山孫一郎など、台湾での官職経験のある人物や、当時の代表的な政財界人・有識者が多く参加していた。

台湾協会設立の背景には、植民地経営をめぐる官民の知識・経験が乏しいことへの危機感があり、この点を西欧列強に範をとることで補うという狙いがあった。たとえば協会設立の中心人物である水野遵は、ヨーロッパの場合は、本国にあらかじめ「国民の準備即ちアソシエーション社交的協会」が組織されているのが通例であり、そうした民間レベルの実情認識や布教活動、さらには経済

的交流といったベースがあるからこそ、政府による公式の統治も円滑にすすむのだと語る。それに比べて日本の台湾支配は、「殆ど武力を以て取った様なもので」、「平和の成就」ではなく、「全く欧羅巴の先進国が植民地を得た〔の〕とは、順序を転倒して居」る。それゆえ、この準備不足を補うべく、協会の設立が求められたのだと語る³⁴⁾。先にみた後藤の問題認識との類似は明白である。要するに、台湾協会とは、後藤が日本に欠けていると語った民間レベルでの情報収集や相互交流を活性化するために設立された団体だったのである。台湾協会規約（第2条）によれば、その事業内容は全10項目にわたる（表1を参照）。

表1. 台湾協会の事業内容

- ①台湾の真相を開発する事、附視察員の派遣
- ②台湾の産物品及び台湾人民の嗜好に適する本邦商品を蒐集する事
- ③台湾に移住し又台湾より上遊する者のために及ぶ限り便利を与ふる事
- ④台湾に関する実情上の調査、紹介等の依頼に応ずる事
- ⑤彼我言語練習の便を図る事
- ⑥台湾会館を設置する事
- ⑦会報
- ⑧講演会
- ⑨台湾留学生を監督補助する事
- ⑩台湾に関する左の書籍の蒐集（但海外各植民地に関するものを集む）
 - 1) 通信、2) 新聞、3) 雑誌、4) 著述、5) 旧記

出典：『台湾協会会報』1号：序v-vi頁

上記の事業内容を関係者の説明によって補足しておこう³⁵⁾。第1に、日台相互の実情認識のための調査研究や情報交換が大きな柱となっており、これが視察員の派遣や関連資料の収集（①⑩）、ならびに会報（『台湾協会会報』）や講演会による報告発表（⑦⑧）という形ですすめられる。第2に、特に経済的交流がうたわれている³⁶⁾。すなわち、日本と台湾でお互いの嗜好にあった産品を紹介しあうこと（たとえば陳列所の設置）、台湾で事業を起こそうとする者には「実情上」の調査・照会に応じることがそれである（②④）。第3に、これと関連するのが、日台間のさまざまな人の移動に対する支援策である。その対象は、移住者・視察者・

観光客に及ぶが(③)、特に台湾島民の日本旅行者には「台湾会館」という専用の宿泊施設——集会所のほか、物産陳列所や図書館の役割も兼ねていた——を設けたり(⑥)、台湾人留学生の監督・学資援助(⑨)や日本語・台湾語の教育支援など(⑤)、日台間で働く人材育成への強い関心がうかがわれる。その具体策の1つが、現・拓殖大学の前身である台湾協会学校の設立(1900年9月開校)であった。その目的は、「台湾及南清地方に於て公私の業務に従事するに必要なる學術を授くる」点にあり(台湾協会学校規則第1条)、特に「台湾語」の学習に重点を置き、卒業生は総督府の下級官吏や通訳として活動した³⁷⁾。

以上のように、台湾協会が日台間の情報交換や人材育成を目標に掲げたのは、当時台湾の実情がなかなか理解されず、植民地勤務が敬遠され、台湾で活動するのに適した人材(例えば台湾語話者)が集まらない点に危機感を抱いていたからである。この点について水野遵は、「台湾に参つて居るものは何か罪人か流罪にても遇うたやうな觀念を起す、それは全く台湾の真相が内地に知れて居らぬから、遂に内地の諸君の同情を買ふことが出来ないからである」と指摘している³⁸⁾。また大隈重信(台湾協会会頭)は、植民地支配の成否を左右する「大原因」を「国民の熱度如何」に求め、たとえば英国のインド支配に比べてフランスのアルジェリア支配が失敗しているのは、「政府は熱心に殖民をやるけれども、国民は甚だ冷淡である」こと、「植民地には多少無頼の徒は行くか知らぬが、紳士と云ふものは少も行かない」ことにあると主張している。そのうえで、「日本国民も東京、大阪に居つて、台湾に往かないと云ふ感じが往々ある」と続けている³⁹⁾。さらに河合弘民(台湾協会学校幹事)は、「我内地人士の台湾を視ること動もすれば殊方異域の觀を以てし自ら進で一生を其裡に投ずるもの甚だ稀」とし、「台湾南清」で働く「人材養成」機関(台湾協会学校)の必要性を訴えている⁴⁰⁾。要するに、日本国内の〈台湾＝異域〉と

いうステレオタイプをいかに払拭していくか、またそれによって定住志向のない「無頼の徒」を排斥、植民地経営を支える優秀な人材をいかに誘致・育成していくか。これを協会設立の背景にある問題意識としてとりだすことができる。

以上のように台湾経営を民間からバックアップすることを目指した台湾協会だが、その反響は即座に現れた。創立半年にして会員数は1140名(普通会员1000名+賛助会員140名)、原資金たる寄付は約5万3000円の巨額に達し、大阪・神戸・京都・名古屋、さらに現地の台湾(台北)に支部が開設されている⁴¹⁾。なかでも台湾支部は、後藤新平を支部長として1899(明治32)年2月に発足すると、すぐさま会員数を700余名に伸ばし⁴²⁾、さらに児玉源太郎から毎年500円の補助金を受けるなど、総督府の後ろ盾をうけ組織を拡大していった。こうしたなかで、台湾を日本に紹介する絶好の機会として現れたイベントこそ、第五回内国勸業博覧会だったのである。では、そこに総督府や台湾協会はいかに関与したのか。それを追跡していくのが次節の課題である。

3. 視覚教育としての博覧会 —台湾館出展事業と内地観光 事業の狙い

第五回勸業博開催時における総督府の課題は、台湾経営を治安面・財政面で安定させる一方で、今後それを支えていく人材と資本を確保することにあった。また総督府と台湾協会はともに、人材・資本不足の大きな原因が、〈台湾＝異質・未開・野蛮〉という日本国内の古い台湾イメージにあると考えていた。第五回勸業博にあたり、総督府と台湾協会は以上の問題を解決すべく、大きく2つの事業に取り組んだ。そのひとつは、台湾島民を博覧会見学に連れだす「内地観光」事業であり、もうひとつが、島内から博覧会に出品する台湾産品を広く募集し、本国および海外の観覧客に紹介

する「台湾館」出展事業であった。

表2は、台湾協会が毎月発行していた『台湾協学会会報』（明治31年10月～同40年1月、全100号）に掲載された「内地観光」に関する記事と、日台間の旅行者を対象とする総督府の政策動向をまとめたものである。なお『台湾協学会会報』の刊行時期は、児玉と後藤がコンビを組んだ明治31年2月から同39年11月（児玉は4月、後藤は11月に辞任）の時期と重なっており、いわゆる台湾の植民地行政における「整備期」の時代にあたる⁴³⁾。

まず確認したいのは、台湾島民の内地観光は、第五回勧業博の期間だけに限られるものではなく、それ以前から総督府と台湾協会が連携して進めていた事業の一環であったことである⁴⁴⁾。台湾協会・台湾支部はすでに第一次総会時点（明治32年8月）から「本島内へ視察員を派遣する事」・「内地観光者の旅費を補助する事」を事業計画に組み込んでおり⁴⁵⁾、その後これらの計画は、日本から台湾を訪れる視察者には台湾支部が、台湾から日本を訪れる旅行者や留学生には日本の各支部が、それぞれ現地での便宜（宿泊手配・見学斡旋など）を図るという連携体制で進められていく⁴⁶⁾。

さらにこれを補完する形で、総督府による渡航費割引措置が実施されている。そのターゲットは大きく3つ、すなわち①台湾島民の内地観光者、②日本人の台湾視察者、③台湾で布教活動を行なう宗教家であるが、いずれも社会的地位の高い、もしくは社会的影響力の大きい人物に限定されている点が特徴的である。なお、もうひとつ当時の内地観光事業の特徴を挙げると、それは対象者がいずれも台湾漢族であり、山地に暮らす先住民（当時「生蕃」と呼ばれた）が含まれていない点である。これはおそらく、児玉・後藤時代の最優先課題が「土匪」の鎮圧、すなわち、台湾北部・西部を中心とする漢民族居住区（「平地」）の軍事的制圧と治安確保に置かれていた点と関係していると思われる⁴⁷⁾。

このようにさまざまな人の移動が促進されたのは、日台間の誤解を解消するためには、何よりもまず実際に現地を見せることが有効だという認識があったからである。この点について『台湾日日新報』は、「母国人は動もすれば渡台者を評して台湾化したりと云ひ、渡台者は又母国人を目して迂遠と為す」というように、当時台湾の「未見者」と「実見者」の間に大きな認識の齟齬があったことを伝えている。そのうえで、こうした齟齬を正すには、「成るべく母国人士の多数をして本島の事物を目撃せしむる」必要があり、これが現在、総督府が日本の代議士や新聞記者の渡台を奨励している理由であるという⁴⁸⁾。このような議論の背景には、「事物其物の前には何物と雖ども争ふこと能はず。随って事物其物は之を誇るに最上の師範たり」という事物教育を重視する発想があった⁴⁹⁾。

この現地主義または事物教育の重視は、同時に「視覚」教育を重視する立場にもつながっていく。たとえば木村匡（総督府民政部文書課長／台湾協会台湾支部幹事兼評議員）は、台湾協会本部の求めに応じて提出した意見書（明治32年11月付）のなかで、言葉の通じない「土人〔台湾漢族〕の感化」を成し遂げるには、「彼我同文の便」を利用して「本会報の漢文欄を拡張し、内地文物の実況を網羅掲載し来て、之れを彼等の眼中に映せしむると、同時に彼等の有力者を交々内地に観光せしめ」ることが有効だと主張している⁵⁰⁾。いずれの提案も、口で伝えるのではなく目で見せる方法である点に注目しておきたい。さらに木村は、東京の協会本部に台湾品を陳列したり、台湾でも博覧会や展覧会を開くことで、台湾の現状を日本人に「観覧」させるよう提案しているが、これもまた、日本人の台湾理解が「言語の相通ぜざるが為め、彼我分立」の状態にあるという問題認識からくるものであった。第五回勧業博における内地観光及び台湾館出展事業は、こうした事物教育・視覚教育を重んじる台湾独自の文脈——それは言語による

表2. 『台湾協会会報』(1898.10～1907.1) 掲載の「内地観光」関連記事

明治 34 年		明治 33 年		明治 32 年		年代	掲載内容
三月 不明(三)号 三、五月 (三)三三	三月 不明(三)号	三月 不明(二)号	三月 不明(二)号	五月六日	二月二日		
福立、林洪英 (台灣協成学校講師)	台中出發の王加芳、辜雲瑛、黃清標、李登科、陳德義、林天龍、張福立、黃訂昌ら二行、横田隆彦 (台中典紳) に引率され、内地視察。その後、宜蘭厅の内地視察と合流し、歡迎会出席。	台灣紳士 20 名を来日、内地視察	總督府、以下の新聞社の台灣視察者に対して、無料渡航運賃を実施する。 【対象新聞社】東京日日新聞、時事新聞、中央新聞、報知新聞、毎日新聞、日本新聞、国民新聞、読売新聞、三六新聞、都新聞、中外商業新聞、人民新聞、京華新聞、大阪朝日新聞、大阪毎日新聞、大阪新報新聞、日の出新聞 (京都)、京都新聞、神戸新聞 (神戸)、新日義新聞	總督府、帝國議會議員および商業會議所総代の台灣視察者に対して、日本郵船・大阪商船の台灣航海定期船および基隆・新竹間の鉄道・郵便船の無料運賃を命じて、民通一五九号	陳瑞星 (台北來電公報記事、吳文秀、岡幹事、松平亀次郎 (岡副) 意見、大庭永成 (岡顧問)、堤林繁翁 (岡通商)、岡内地視察	二月下旬	陳瑞星 (台北來電公報記事、吳文秀、岡幹事、松平亀次郎 (岡副) 意見、大庭永成 (岡顧問)、堤林繁翁 (岡通商)、岡内地視察
陳瑞星 (台北來電公報記事、吳文秀、岡幹事、松平亀次郎 (岡副) 意見、大庭永成 (岡顧問)、堤林繁翁 (岡通商)、岡内地視察	宜蘭厅の江錦章 (同人民総代・同行参事、陳謙 20 元 (同参事)、盧廷翰 (同囑託、林澤蔡 (同囑託) の二行、宜蘭厅长、西鄉菊次郎に引率され来日。	【参加者】林蘭周 (台北商業公會長・大稻埕分局長) [以上、台北厅]、林錦雲、蔡春瑞、北津井翁裕事、楊春若 (台北農区區長、張紹毅、北平字委員)、朱麗、蘇珍珍、楊心城、黃春盛 (南榮學校教員)、林洪英、黃成中、古金相、吳泰蘭 (安史) [以上、台中厅]、蔡汝盛 (澎湖厅参事)、謝貴 (同上) [以上、澎湖廳]	一、典紳事の職にある者 一、弁務官事務の職にある者 一、街正長の職にある者 一、紳章を所持する者 一、國税・地方税を台せて年間三千円以上を納むる者	總督府、台灣島民のち以下の資条件を満たす内地視察者に対して、日本郵船・大阪商船の台灣航海定期船の無料運賃を命じて (本島士人内地観光の爲内地へ渡航する者無償便乗の義に付台令 (命令)) 【無償便乗資条件】 一、典紳事の職にある者 一、弁務官事務の職にある者 一、街正長の職にある者 一、紳章を所持する者 一、國税・地方税を台せて年間三千円以上を納むる者	陳瑞星 (台中典紳社、吳大星 (同上)、林喜興 (同上)、連鴻鵬 (同上) が佐竹台信 (台中典紳) に引率され、内地視察	四月下旬	陳瑞星 (台中典紳社、吳大星 (同上)、林喜興 (同上)、連鴻鵬 (同上) が佐竹台信 (台中典紳) に引率され、内地視察

明治 39 年	明治 37 年	明治 36 年	明治 35 年
不明 (九五号)	不明 (七一号)	不明 (五九号)	不明 (四三号)
台中庁同僚の富豪・林漢堂、台北庁學生2名を随伴し、内地観光	台南港支庁下の橋深江、洪鴻玉が同支庁長・岩崎警部に引率され、京都・東京・大阪・福岡	<p>不明 (五九号)</p> <p>総督府、商業會議所その他の有力な商業団体代表者の台湾視察に対して日本郵船・大阪商船の総代理の無料渡航措置 (1回限り3名以内) を命じ、</p> <p>台南港支庁下の橋深江、洪鴻玉が同支庁長・岩崎警部に引率され、京都・東京・大阪・福岡</p> <p>台中庁同僚の富豪・林漢堂、台北庁學生2名を随伴し、内地観光</p>	<p>不明 (四三号)</p> <p>恒春管内の庄長5名、谷山愛太郎 (恒春庁雇吏退任) に引連れ、下級官制制度の組織、等を視察する目的、京阪方面、東京各地を視察 (参加者：廖知母 (恒春・塩港庄長)、許連升 (同車城庄長、蕭光月 (同保力庄長)、春鳳 (同郭厝庄長)、楊國福 (龜鑾庄長の次男))</p> <p>深坑庁の陳錦堂 (紳士、陳謙隆、紳士、楊生通退任) の3名、深坑庁長・丹野に引率され来日。</p> <p>第五回内閣製鐵博覧會觀覽を目的とする内地観光団の氏名一覽 現時点。</p>
		<p>▼五七号</p> <p>〔五月二日〕李蓋戔、蔡發、林浦江、邱楚芳、古忠林、李聖雲、郭新智 (以上、桃仔園庄) 〔五月三日〕陳清嘯、陳相和、吳道源、徐得福、廖福、林英盛、謝秋秋、王阿来、洪采惠、郭君盤 (以上、台南)、黃榮村、曾國順、施寶、黃量雲 (以上、南港)、陳日成、宋守四 (以上、蕃薯寮庄) 〔五月四日〕范楚能、張承貴、蔡盛光、劉朝、劉知棟、陳大木、姜漢章、姜清順、李少霖、郭耀福、李延貴、黃榮、李聖雲 (以上、新竹庄) 〔六月三日〕陳文達ほか24名 (以上、鳳山庄)</p> <p>総督府、商業會議所その他の有力な商業団体代表者の台湾視察に対して日本郵船・大阪商船の総代理の無料渡航措置 (1回限り3名以内) を命じ、</p> <p>台南港支庁下の橋深江、洪鴻玉が同支庁長・岩崎警部に引率され、京都・東京・大阪・福岡</p> <p>台中庁同僚の富豪・林漢堂、台北庁學生2名を随伴し、内地観光</p>	<p>四、五月</p> <p>▼五六号</p> <p>〔四月二日〕施範軒 (彰化庁参事)、黃瑞現 (総督府登校第 1 回卒業生、李振福 (街庄長)、陳汝甘 (街庄長)、謝國 (街庄長)、吳汝祥 (街庄長)、蕭麗雲 (街庄長)、陳文堂 (街庄長)、許南齡、張張益、楊熾彰、陳財猷、洪其珠、楊傳修、賴紹盛、陳連生、阮昭、蕭龍福、蕭清通、楊炳煥、李榮麟、林厥修、李雅毅 〔四月七日〕林彭壽 (台北庁参事)、林宜義、生沼米保 (台北庁麻間) 〔四月二八日〕石量平 (基隆庁参事)、黃啟慶 (街庄長)、呂九 (街庄長)、黃棟朝 (街庄長)、陳葉業 (街庄長)、陳子貴、饒雪年、許恭哲 〔五月三日〕吳朝宗 (街庄長参事)、劉傳光 (同庁参事)、鄭文合 (街庄長)、徐錦祥 (街庄長)、葉仕添 (街庄長)、鄭錦福、蔡秋泰、蔡漢成、徐增泰、洪成茂 〔五月四日〕鄭維化 (台北庁参事)、陳培漢 (街庄長)、王生 (街庄長)、王壽全 (街庄長)、吳仕慶 (街庄長)、鄭桃化 (街庄長)、張文元 (街庄長)、陳葉源 (街庄長)、王國治、陳秋一 (保甲局長、蔡孝節 (保甲副長)、呂興業、劉孝純、呂建勳 〔五月六日〕黃茂盛 (台中庁博覧會出品總代)、蔡國榮 (街庄長)、蔡慈如、林惠君、林石福、楊昭君、林春政、林君彩、蔡敬庭、葉清順、張德來、廖西東、林春安 〔五月七日〕蘇雲梯 (阿寮庁参事)、藍高川 (同庁参事)、邱連石、蕭信棟、李德法、韓哲凱、李師峻、蘇雲梯</p>

意志疎通が困難であった時代状況を反映している——のなかで理解されなくてはならない。

第五回勸業博の話題が『台湾協会会報』に初めて登場するのは、「第五博覧会に付き台湾協会に望む」と題された読売新聞(明治33年4月5日付)の転載記事である。そこでは、先の台湾協会規約(表1)が引き合いにだされ、第五回勸業博を機に「土人〔台湾漢族〕の出品を督促し、観覧を勧誘する」ことが台湾協会の任務だと説かれている。さらにその理由として、領台初のこの博覧会は、「独り台湾の主要物産を内地人に紹介し、内地台湾間の貿易を進捗せしめる好機会たるのみならず、台湾土民〔台湾漢族〕をして、内地に於ける殖産工芸〔興業?〕進歩の実状を知らしめなば、直接には其知識を開発し、間接には内地に対する土民の心服心を誘ふ利益あるべし」と主張されている⁵¹⁾。

上の発言にみられるように、第五回勸業博は当初から、日本人に台湾の現状を伝えると同時に、台湾漢族に日本の現状を伝える、という二重の目的を達成するイベントと見なされていた。そこから第1に、台湾産品を日本国内の人々に「見せる」ことで台湾市場の将来性に目を開かせるという戦略が出てくる。この点について『台湾日日新報』は次のように論じている。

母国人士が従来本島を誤解し想像して殆んど本島を厄介視したるの傾向ありしは争ふべからざるの事実にして、此時に当って本島の実体を表明するは内外人士の一聚集する博覧会に於てするより好機会なるはなし。外国の例に照らすも各本国に於て毎度殖民地博覧会の設けあり。其博覧会には殖民地の物産は云ふに及ばず家屋住居の状況一切の風俗を模擬し動植物の類に至る迄之れを移して以て母国人士に殖民地の智識を記せしむなど其用意の周到悉くせりと云ふべし⁵²⁾

台湾に対する負のイメージを払拭するには、博覧会に集う日本人の眼前に、現地社会の姿を再現してやるのが一番である。こうした認識から、台湾の物産・建築・風俗習慣・動植物に至るまで、あらゆるものを一堂に展示するという台湾館の構想が、欧米の博覧会をモデルに提出されている。台湾館の目的のひとつが、〈台湾＝未開・野蛮〉イメージの温存ではなくむしろ刷新にあったことは、こうした発言からも窺える。

第2に、第五回勸業博は、日本産業の「進歩」を「見せる」ことで台湾漢族を「殖産興業」に駆り立てると同時に、文明国・日本への「心服心」を植え付けるためのイベントとも見なされていた。この点について『台湾日日新報』は、すでに内地観光した「本島人」(台湾漢族)が日本文化や商工業の発達を賞賛していると述べたうえで、第五回勸業博は、「本島を内外人に紹介するの利益のみならず、之れと同時に本島人をして内地観光の途に就き弘く帝国の文明を視せしめ、以て本島人を啓発するの利益あるべし」と主張している⁵³⁾。これと同様の主張は、第五回勸業博を日本国民に「台湾の真相」を伝えると同時に、台湾島民に「母国の文華に接触」させる絶好の機会とする台湾協会の見解や⁵⁴⁾、これを機に「成るべく台湾の出品を奨励し、内地人をして居ながら、台湾の真札を合点せしむると同時に、成るべく多数の台湾人を勧誘して、博覧会を見せしめ、大に彼等の智識啓発に資せん」(児玉源太郎)という総督府の見解⁵⁵⁾にも確認することができる。台湾協会会員の上野道之助も述べるように、第五回勸業博は、日本人だけではなく台湾漢族を植民地経営に動員していくために、是非とも利用すべき重要なイベントだったのである。

〔第五回勸業博の意義は〕内地の有力者をして新地経論の容易ならざる事、風俗習慣はいふに及ばず気候、地質、物産、其他工業、貿易天然人事の秘密に至るまで、之を知悉せし

め以て母国国民の責務を適当に尽さしむると同時に、新地の憐むべき人民をして、母国の今日に至りし所以、現今及び将来の地位を知らしめ、進んで母国に対する無限の洪恩に報ふる所以をも知悉せしむるに在り⁵⁶⁾。

以上のように、台湾館出展事業と内地観光事業の背景にはそれぞれ、①台湾社会の現状を日本国内に伝えることで旧来の〈台湾＝未開・野蛮〉イメージを改善し、本国から植民地経営にとって必要な人材と資本を誘致するという政策意図と、②日本の産業の進歩を見せつけることで、台湾漢族を殖産興業に駆り立て、同時に〈文明＝日本〉を頂点とする序列意識を植え付けるという狙いがあった。またいずれの場合も、こうした新たな日台関係を築くためには、両者を媒介するメディアとして、言葉よりも実際にモノを見せるという「視覚」を利用した戦略が有効だとする認識があった。意識改革のためには物質的欲求に訴えかけるのが一番だとする後藤の哲学は、当時の台湾では広く共有された認識であった。

と同時に、以上の点を踏まえた場合、台湾館出展事業を取り巻くさまざまな政策的緊張がより明確になる。第1は、台湾イメージの刷新という政策意図と、台湾の異質性を強調する展示方法との緊張関係である。実際、この点については計画当初から、独立パビリオンへの一括陳列は、「只単に台湾と称する奇らしさに却って其真相を窺はざるものあらん」と、台湾の「真相」が歪曲される危険性が示唆されてもいたのである⁵⁷⁾。とすれば、どうして総督府は、こうした意見にもかかわらず、あくまで日本との異質性を強調する展示方法にこだわったのだろうか。これが1つ目の問題である。

第2の緊張は、台湾館出展事業と内地観光事業のそれぞれに込められた政策意図の間に存在する。なぜなら前者は、〈台湾＝未開・野蛮〉イメージの刷新を求めているのに対し、後者は〈文明＝

日本〉と対置された台湾社会の“遅れ”を自覚させることを目指しているからである。つまり、ここで最終的に目指されている「台湾」表象のベクトルは完全に逆方向を向いている。では、この相反する2つの政策ベクトルは、実際の事業過程の中で、相互にどのように関係し、影響を及ぼしたのか。

次節では、台湾館の事業経過を詳しく見ながら、以上の2つの問題を検討する。

4. 台湾館はいかにして成立したか

4-1. 台湾館計画の事業経過

先述したように、台湾館は、日本の各府県とは別区画のスペースに、現地の建造物を運び込み、そこに台湾の産品を一堂に展示し、さらには現地の動植物や人間（または人形）を配することで、博覧会場の一面に台湾社会のミニチュア（「小台湾」）を作りだした。ただし留意すべきは、この設計が、関係者が元々意図したものではなかった点である。台湾館設置が正式に決定するのは明治35年10月だが（農商務省告示182号）、この決定に行き着くまでにはいくつかの紆余曲折があった。

台湾館計画を妨げた最大の要因は、経費である。第五回勸業博に際して農商務省から「台湾館」という独立パビリオンを建築するよう打診をうけた総督府は、これを承諾し、当初その建築費及び出品費として約18万円を計上していた⁵⁸⁾。しかし、明治35年度予算として帝国議会に請求された額は約7万円と、計画初期の段階ですでに後退している。しかもこの請求額でさえ、「来年度に於ては更に急を要すべき事業あるを以て特に博覧会出品費にのみ多額の経費を投ずるを得ず」という理由で却下され、結局2万円の「第五回内国博覧会出品費」が認められたにすぎなかった⁵⁹⁾。

当時帝国議会では、衆議院予算委員会において

明治35年度の総督府予算が審議されていた。その結果、総督府の予算は全面的に縮小され⁶⁰⁾、台湾に住む日本人のなかには事業を縮小したり、本国に引き揚げざる者が増加したという⁶¹⁾。また総督府も、限られた財源を博覧会事業に割くよりは、当時最優先の課題だった鉄道・港湾整備や土地調査事業にあてようとした⁶²⁾。結局、出品費2万円は、「出品運搬及び委員派遣費調査費参考品買入費等」にあてられることになり、台湾館を建築することは到底不可能となる⁶³⁾。要するに、最初の台湾館計画は経費の点で大きな制約をうけ、中止に追い込まれたのである⁶⁴⁾。またそれに伴い、台湾産品の一括陳列も難しくなり、一時は、各府県と同じく品目ごとに別館陳列するという案さえ浮上している⁶⁵⁾。

台湾館計画の中断は、「議会在新版図の経営開発に付て冷淡ならざる限りは遠からずして可決通過の報に接す」るだろうと予想していた台湾協会の期待を見事に裏切るものであった⁶⁶⁾。また『台湾日日新報』でも、出品費2万円というのは「極めて消極主義」、「博覧会に対する我が総督府の態度は余りに熱心ならざるが如し」と非難され、こんな微々たる出品費では、日本各府県の出品費には遠く及ばず、不十分な出品にならざるを得ないと問題視された⁶⁷⁾。この点は、台湾館事業に「最も積極的」に取り組んだのは総督府だとする松田の見解⁶⁸⁾に対し、留意しておきたい問題である。少なくとも当初、博覧会に対する総督府の姿勢は、民間の期待に比して、あまりにも消極的と映ったようである。

博覧会事業をめぐる官民のすれ違いは、「台湾出品協会」という民間団体の許可申請をめぐる問題にも現れている。同団体は、民間出品者を支援する目的で、台北茶商公会の大庭永成と三好徳三郎を中心に企画され、協会の会則をもって総督府殖産局に許可申請を出すところまで事態はすすんでいた。しかし、当時それに対応した殖産局長代理の柳本通義は、「出品は官衙直接に出品者を勧

誘して一般の出品事務を取扱ふものなれば販売品に向って尽力ありたし」と答え、民間が独自に出品者を勧誘することには消極的な態度を示したという⁶⁹⁾。

当時総督府が申請を退けたのは、おそらく時期的にみて、ちょうど総督府内でも博覧会委員会(委員長は柳本)の設置準備が進んでいたためだと推測される⁷⁰⁾。実際その直後、総督府は民政部内に博覧会委員会を設置し(明治35年3月4日、訓令52号)、政府出品物の選定や、各庁から任命された「庁委員」を通して独自に民間出品者の勧誘を行なっていく⁷¹⁾。

だが、こうした官主導の進め方に対して、『台湾日日新報』には、それが民間への情報伝達を妨げ、出品準備を遅らせているという不満が起こる。たとえば「博覧会出品協会創設の必要奈何」と題する論説は、台湾イメージの刷新を「本島在住内地人の義務」とし、その最も簡単な方法は、第五回勸業博で「あらゆる本島の物質を紹介する」ことだとしたうえで、そのためには官に一任するのではなく、内地と同様に「民間」との連携が不可欠だと主張している。またこの点で、総督府が台湾出品協会の申請に対し、「出品手続は総督府自ら従事するを以て同協会は成るべく販売の事務を扱ふべきの意を示した」点に疑義を呈している⁷²⁾。

以上のように台湾館計画をめぐる建築費用や出品勧誘の問題点が浮上するなか、それを打開する役割を果たしたのが、実は台湾協会だった。そもそも篤慶堂の移築は、台湾館建設案の中止を「遺憾」とする台湾協会が、移転費用を一部負担するという条件で、後藤新平に持ちかけた代替案であった。この案について『台湾日日新報』は、篤慶堂の移築だけなら、「僅に運搬費のみにて事足り而かも台湾館の規模に準ずることを得る」ため一石二鳥であること、また、それを陳列室として利用すれば、農商務省が当初求めてきた「台湾館建築の主意」——つまり「台湾を知らざる人々をして台湾家屋の建築を知らしめ又台湾の出品は此

家屋内に陳列し他の出品陳列場と独立して一見台湾館なるを設計する」——にも応えることができると高く評価している⁷³⁾。こうした台湾協会の提案に対し、総督府は博覧会委員や台湾課長を派遣して台湾協会会長の桂太郎や開催地の大阪支部役員と調整を重ね、さらに博覧会事務局と粘り強く用地交渉を行なった結果、ようやく博覧会事務局・総督府・台湾協会の費用分担によって篤慶堂を移築するという決定に至ったのである⁷⁴⁾。

新たな計画では、台湾館の建築は取り止め、その代わりに喫茶店・料理店・売店などを備えた「台湾園遊地」(800坪)と称するパビリオンを設け、そこに篤慶堂を移築することになった。また、一括陳列のためのスペースは、篤慶堂の増築と追加の用地拡張(400坪)によって対応した。さらに「純然たる台湾風」の空間を演出するため、舞樂堂や四阿亭などの建造物を移築し、新たに建築する設備は、「支那風」「台湾風」に作ることを心掛けた。たとえば売店には「台湾を代表すべき異様の趣向」をこらし、陳列ケースも「内地と其様式を異に」するほか、移築作業の際も「職工は本邦人にては兎角支那風の建築に通ぜず折角の建物も日本化する虞ある」ので台北在住の「支那職丁」を雇うという徹底ぶりである。さらに各施設のスタッフには「土人の内地語に習熟せるもの」、つまり「日本化せる台湾人」を雇い、台湾風でありかつ日本人にも対応できる人物を用意した⁷⁵⁾。

これらの経費調達や用地交渉の面でも、台湾協会は鍵となる役割を演じている。特に開催地の大阪支部は、大阪市有地を無料で借り入れ、用地拡張の便宜を図るほか、支部長の住友吉左衛門を介して篤慶堂と舞樂堂を大阪支部に「無償下附」するよう総督府に働きかけ、さらに自らも移転費用として7千円を寄付するなど、計画の遂行を後押しした⁷⁶⁾。以上のように、最終的に形をとる台湾館の設計は、当初の計画が挫折するなか、台湾協会の熱心な働きかけによって実現したものだったのである。

博覧会事業の進展において台湾協会が演じた役割は、しかしそれだけにとどまらない。台湾協会は、会員から特別の専門委員を選んで台湾・大阪支部間の連絡体制を強化し、台湾語による観光案内書の作成・配布や、台湾人専用の宿泊施設「台湾会館」の開設など、台湾人観覧客の受け入れ態勢を整えた。また日本郵船や大阪商船、日本国内の鉄道会社と交渉し、台湾人観覧客への運賃割引措置を実現すると、観覧客を増やすために大量の割引券を島内に配布した。さらに博覧会開催にあわせて『台湾協会会報』の漢文欄に「観光引路」と題する日本の観光情報を順次掲載し、内地観光の機運を盛り上げていった⁷⁷⁾。

最後に、1902(明治35)年10月に内台人有志によって設立され、台湾協会大阪支部の補助も受けていた「台湾協賛会」の活動にも触れておこう⁷⁸⁾。同団体もまた、第五回勸業博を一方では「新領土の真相を^{あまね} 治く中外に紹介すべき絶好機会なり」と捉えながらも、他方では「本島風気未だ開けず、産業未だ進まず、一般島民未だ博覧会の何物たるかを知らざる者」が多いという点に懸念を抱いていた。そこで、この点を解決すべく、出品者の奨励や経費補助、博覧会見学者の勧誘、日本での宿泊・見学施設の斡旋、渡航費・宿泊費・観覧料の割引、台湾語による観光案内書の作成・配布、さらには娯楽施設の準備に至るまで、実に幅広い活動を展開した⁷⁹⁾。

博覧会も終わりに近づいた明治36年7月11日の第五次総会において、台湾協会は明治35年度の事業内容を次のように総括している。すなわち、「台湾館全体の企画は固より総督府の専営する所なりと雖も我協会が篤慶堂建築の申請を為し協会に取りては少なからざる費用を支出したること、是れ博覧会場内に最も人の注目を惹きし新領土の活図を顕出するにいたりし一動機となりたるを信じて疑はず」⁸⁰⁾と。多少の自負が含まれるにせよ、本項で確認したように、台湾の博覧会事業が実現した大きな要因の1つは、確かに、台湾協

会の熱心な働きかけによって官民の連携体制が構築された点にあった。とりわけ台湾館計画をめぐる日本（農商務省博覧会事務局）と台湾（総督府博覧会委員会）の政府間交渉が、経費調達や用地確保の面で暗礁に乗り上げるなか、それを打開する役割を担ったのが、著名な政財界人を会員にもち、巨額な資金源を有する台湾協会の存在だった。またその過程で、元来は博覧会事務局の要請から始まった台湾館計画の推進役は、台湾協会および博覧会委員会に変化していった。では、なぜ台湾協会と総督府は、日本サイドが計画実施に難色を示したにもかかわらず、台湾館計画に最後までこだわり続けたのか。これが次なる問いである。

4-2. なぜ独立パビリオンにこだわったか

台湾館計画をめぐる交渉過程のなかで、特に印象的なのは、事業経費や用地確保の面で難航しつつも、台湾協会と総督府が最後まで、独立パビリオンでの一括陳列にこだわった点である。この点は、最初の台湾館建築案から篤慶堂の移築案、台湾園遊地の設置、陳列スペースの拡張に至るどの段階においても、計画をすすめるべき理由として持ち出されている。では、なぜ台湾サイドは最後まで、台湾の出品物をすべて一個の独立パビリオンに陳列する方法を望んだのだろうか。逆にいえば、なぜ日本の各府県と同じく、品目ごとに別館陳列されることを望まなかったのか。

単純な理由は、日本とは異なる台湾の独自性をアピールするための演出という問題だ。実際、当時の博覧会委員会の協議内容には、「台湾の特色を発揮する為」、「台湾なる特殊の観念を惹起せしむる」ために別区画の陳列スペースを要求すべきだという主張がくり返しみられる⁸¹⁾。また、総督府が日本との異質性を押しだす展示に強い関心を抱いていたことは、第五回勧業博の前年に参加したハノイ博覧会の例にすでに見ることができる。

1902（明治35）年11月16日から1903（明治36）年1月25日まで仏領インドシナのパノイで

開かれたハノイ博覧会（以下、ハノイ博とする）は、フランスのインドシナ経営の成果を国際的にアピールすると同時に、他のアジア地域に比べて停滞状況にあるインドシナ住民を啓発することを目的にしていた。会場内はフランス本国及びフランス植民地、仏領インドシナ、極東地域の3つの陳列ゾーンに分かれ、極東地域パビリオンには中国・日本・朝鮮の出品物と並んで、台湾総督府から茶・樟脳・阿片・食塩などが出品されていた⁸²⁾。この博覧会について『台湾日日新報』は、「仏国人にして印度支那の地名のみを知りて未だ同地の国情を悉さざる者に向つて其の真価に対する信念を深からしめ又一方に土人をして仏本国の盛大富強なるを感得せしむる好機会なりとしたるもの」と報じ、当時の台湾と類似した問題意識にたつ海外の植民地博覧会として、「台湾に取りては参考とすべき事少なからぬものと位置づけていた⁸³⁾。

ハノイ博の経験は、総督府に展示法の重要性を認識させた。この点について、同博覧会に視察員として派遣された柳本通義（総督府技師／台湾協会台湾支部評議員）は、その報告書の中で⁸⁴⁾、主催国のフランスが本国とインドシナの出品物をそれぞれ欧州式と東洋式のパビリオンに分けて展示することで「欧亜の差異を識別せしむ」趣向をこらしている点に注意を促している。また台湾出品物の陳列に関しては、「日本館と終端支那館との境壁の在る処」に置くことで「日本の出品物と混視せらるるの憂なからしめたり」と報告している。総督府が第五回勧業博にあたって博覧会委員会を組織したとき、委員長を務めたのはこの柳本であり⁸⁵⁾、ハノイ博での経験が台湾館に応用された可能性は高い。と同時にここで注目したいのは、台湾と日本との差異を押しだすことが一方でかつ対岸中国との関係である。

この点について参考となるのが、台湾館の展示法を「異域主義」の文脈で解説している檜山幸夫の議論である。檜山によれば、当時「台湾総督府は、新領土＝日本化＝同化という図式ではなく、

新領土＝異国＝異民族という異域主義を統治の基本に据えていた」とし、そのため「同化主義や台湾人の日本化（皇民化）」を打ちだすよりも「総督府は却って、博覧会で異国風・異文化・異民族の地台湾というイメージを前面に打ち出すことによって、台湾をアピールしていた」⁸⁶⁾という。つまり、台湾館の〈非日本的＝中国的〉な展示は、領台初期の「異域主義」の反映とするわけだが、この指摘は、後藤が性急な「同化」政策——文化的同質化・法的平等化の両方の意味での——には消極的態度をとっていたという、別の文脈で指摘されている先行研究の知見とも重なり合う。

たとえば台湾総督に独自の委任立法権を与えた「台湾に執行すべき法令に関する法律」（明治29年法律第63号）をめぐる論争、いわゆる「六三問題」をめぐる原敬と後藤新平の政治的立場を比較した春山明哲は、両者の植民地政策論の違いを「内地延長主義」（原）と「特別統治主義」（後藤）と整理し、次のように述べている。すなわち原の場合、「植民地の問題は日本の国家制度それ自身の問題」であり、「制度を同一にすることが将来の結果として同化に至る」と考えていた彼にとって、明治憲法の植民地への拡大適用は不可欠であったのに対し、植民地問題を日本の国際的威信を高める「広い意味での外交政策の一環」と捉えていた後藤にとって、「台湾は中国というそれ自体巨大な文明のメイン・システムの一部であり、台湾がいかに『中国的』であろうと（『日本的』でなかろうと）日本国家のサブ・システムとして効率的に機能すれば充分であり、『憲法という恩沢』を与える必要はないと考えた」⁸⁷⁾と。

この中国文明・漢文化圏の一部としての台湾の位置づけは、『台湾協会会報』の記事内容から「南進論」への強い関心——華南方面への戦略拠点としての台湾の位置づけ——を取り出している上沼の論考⁸⁸⁾によっても裏付けられる。さらに檜山は、台湾館に清国福建省洋務局の出品物が展示されたことに触れ、それを「台湾と対岸関係との親

密さ」を強調するものと解釈しているが⁸⁹⁾、これもまた「南進論」の文脈で理解すべきだろう。

さらに後藤の「同化」論について興味深い指摘をしているのが、陳培豊である。陳によれば、後藤の立場は、人類の序列関係を不変とみなし植民地住民の進歩の可能性を否定する反同化思想とは異なるが、かといって「一視同仁」の立場から性急な同一化を志向するものでもなく、むしろ「台湾人と日本人との差異をそのまま優劣と劣等、進歩と未開の二極に位置づけると同時に、長い時間の幅で見ると、その優劣関係も不変な現象ではないとするものだった」と指摘する⁹⁰⁾。つまりそれは、平等性の実現を日台間の差異が消滅する遠い未来へと先送りしつつ、「現在進行形としての差別統治を正当化する」ものだったという。特に注目したいのは、陳がさらに、こうした後藤のスタンスが、現在の差別統治を温存すべく台湾の異質性・停滞性を強調する姿勢につながったと指摘している点である。

台湾人に対する平等化の実現は民度、文明の向上を条件とする以上、当然、差別的な制度を長期に維持するためには、台湾住民の民度、文明の停滞の状況をより深化させ、イメージ面において日・台両者の文明の差をできるだけ鮮明にする必要があった。……台湾を植民地として統治しようとする後藤の台湾の文明に対する評価及び『同化』の進展に対する考え方は、すべて差別統治の長期化を維持する方向に向いていた⁹¹⁾。

陳は後藤がしばしば、植民地フィリピンを例に挙げ、過度の教育の実施は植民地住民の民族意識を覚醒し、反乱や独立運動を引き起こす弊害があると警告していたこと、また「六三法」の延長施行をめぐる議会答弁でも、台湾の飛躍的進歩を挙げて特別制度の廃止を迫る原敬（当時内務大臣）に対し、後藤はそれを台湾人の民度の向上、文明

の進歩を表わすものではなく、日本人官僚の経営努力の結果にすぎないと反論した点に注目している⁹²⁾。この文脈でみれば、日本との異質性を強調する台湾館の展示法は、日台間の法的平等化・文化的同質化を求める対抗勢力への牽制としても理解できよう。

以上われわれは、台湾館の展示法が、総督府の「特別統治主義」や「南進論」への関心を映し出したものである点を確認した。とはいえ、日本との異質性を強調したといっても、それはあくまでも日本帝国内部の「サブ・システム」としての異質性であった点は留意すべきである。先にみたように、ハノイ博の台湾出品物は「日本館」と「支那館」の狭間に配置されたが、これは柳本によれば、「支那館」寄りに置くことで日本の出品物との混同を避けるための工夫だった。しかし、第五回勸業博の翌年に開かれたセントルイス万博（1904年）では逆に、「支那風」に陳列された台湾出品物が「清国出品」と混同されないように「日章旗」が掲げられたという⁹³⁾。また第五回勸業博でも、当時の写真を見ると、台湾館内中央の舞楽堂には日章旗が掲げられている（図3を参照）。

以上から台湾館の展示法には、次の2つの相反する政策ベクトルが働いていたことがわかる。すなわち、台湾と日本との文化的異質性を強調しよ

うとする政策ベクトルと、台湾を旧統治者たる中国から政治的に切り離し、日本の主権下に囲い込もうとする政策ベクトルである。ここに我々は、山室信一のいう「植民地帝国」に内包された緊張関係、つまり「そこで獲得した空間を、自らとは異なる政治社会としてあくまで“外部”にとどめておきつつ、なお自らの主権領域として“内部化”していくという相反するベクトル」⁹⁴⁾を認めることができる。

と同時にこの二重性が、第五回勸業博をめぐる総督府の一見矛盾ともとれる政策的立場を生みだしたように思われる（図4を参照）。つまり、台湾の植民地経営を支える人材や資本を誘致すべく本国の〈台湾＝異域〉イメージを刷新しようとする動きと、「特別統治主義」や「南進論」を背景に〈台湾＝異域〉イメージを維持しようとする動きとの緊張。そしてまた、〈日本＝文明〉との比較のなかで台湾漢族に“遅れ”を自覚させ、殖産興業へと駆り立てていく動きと、かれらを相変わず、日本とは決定的に「異質な他者」として固定的に表象しつづける動きとの緊張。

この緊張は、単に異なるアクター間の立場の相違という問題ではなく、同一の論者の内部にさえ確認される傾向である。実際、台湾館出展の目的は〈台湾＝異域〉イメージの改善に置かれていた

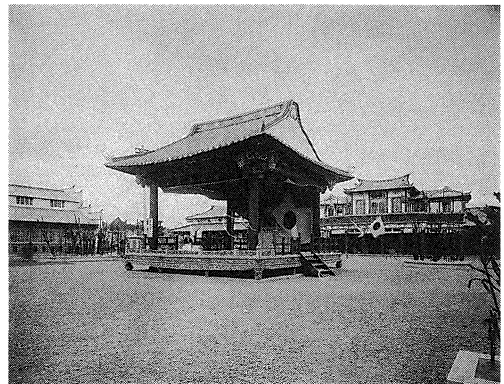
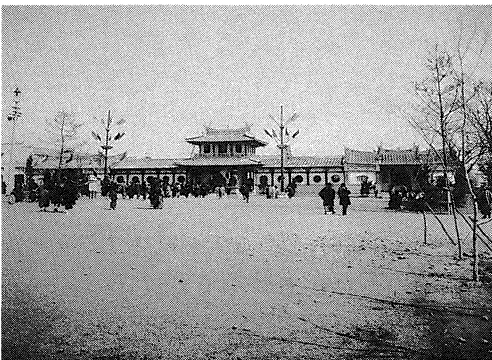


図3. 第五回内国勸業博覧会写真（台湾館）

出典：高木秀太郎（1903）『第五回内国勸業博覧会』関西写真製版印刷写真部より。

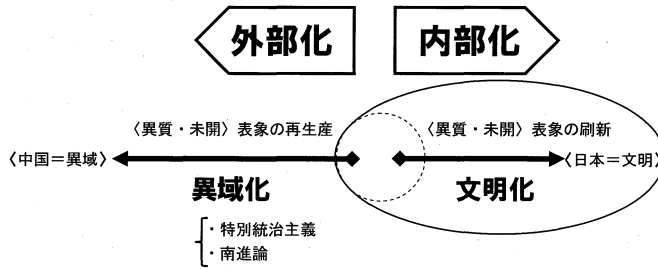


図4. 帝国の緊張

が、この目的を共有する論者でさえ、その議論にはたびたび〈台湾＝未開〉という暗黙の前提が入り込んでくる。

たとえば台湾出品協会の許可申請問題をめぐって、総督府の消極性を批判した『台湾日日新報』の論説（第4節第1項）を再度とりあげよう。先述したように、この論者が総督府の姿勢を批判したのは、台湾イメージの刷新こそが「本島在住内地人の義務」であり、「あらゆる本島の物質を紹介する」ことがその最も有効な方法と考えたからであった。しかし同時に彼は、島内の出品勧誘において官民の連携が不可欠な理由として、台湾社会の「遅れ」を持ちだしている。すなわち、出品協会のような在台日本人による民間組織が必要なのは、すでに商工業が発達し、国民の「公共的自治心」も高い日本に比べて、台湾の工芸品は「幼稚」、産出品は「未製品」で「珍奇人目を驚かすもの」もなく、しかもその住民は「公共的觀念に乏しくして本島人の大部分は博覧会其物の如何なるものなるかをも会得するもの少なし」状態だからだという。くわえて総督府の後援も必要なのは、台湾の場合、出品者の多くは台湾漢族であるため、彼らが出品協회를信じて業務を委託したり、会員として会費を払うとは考えにくく、しかもその出品物は「二三の工芸品と果物類に過ぎず」、十分な成果を取めるとは思えないからだという。だからこそ、総督府は出品協회를補佐し、博覧会出品にかかわる台湾漢族側の障壁を取り払う必要がある、というのが論者の主張なのである⁹⁵⁾。要するに、

幼稚・平凡な産物しかもたず、「公共的觀念」や博覧会の知識も乏しい台湾漢族は、自力では満足ゆく出品などできないため、総督府や在台日本人が助けてやらねばならないとする見下した前提がここにはある。

この前提が突出すると、以下にみるような台湾館出展事業の意義そのものを否定し、むしろ内地観光事業を優先しようとする言説に行き着く。この点について、たとえば当時の台北庁長（菊池）は、台北庁管内には価値ある品物は少ないため、出品勧誘よりも台湾人有力者を一人でも多く内地観光に連れだすために経費をさくべきだと主張している⁹⁶⁾。要するに、台湾産品を日本人に見せるくらいなら、日本製品を台湾人に見せた方が有意義だというのである。実際、台北庁は、多くの地方有力者を博覧会見学に連れだすため、「貯金法」という法律を制定し、街庄長に対して毎月5円ずつの貯金奨励を行なった⁹⁷⁾。

台湾館出展事業よりも内地観光事業を重視する姿勢は、博覧会開幕後もつづく。たとえば開幕初日にあたる明治36年3月1日の『台湾日日新報』の論説は、今回台湾が出品した目的は、そもそも日本の出品物に勝つことではなく、逆に徹底的に打ちのめされることで、台湾の農工業者をさらなる発展に導く「最初の動機」を与えることにあったと語る。またこの観点から、博覧会見学は「本島人民の頭脳を啓発する」うえで「殊に捷徑有効」と評価し、「本島人民を鼓舞誘導して參觀の途に上らしむことを強制するも誰か其の非を咎めん」

と畳み掛ける⁹⁸⁾。この点は、「更に本島人の博覧会観覧を奨励すべし」と題する記事のなかで、より明確に打ちだされている。

今日の急務とする所は一は教育の方向より一は事物の実見より本島人の頭脳を開発して殖産興業の思念を発動せしむるに在り、是を以て吾儕は今回の博覧会に於て台湾館の勝利を占むるを望まず、寧ろ一大失敗に帰し之を目撃せる本島人をして一大奮発心を喚起せしめんことを要するなり、随て本島物品の陳列は第二の条件にして第一の要務は本島人をして實地に就き帝国の文物制度を見学せしむるに在り、是れ本島殖産興業上の最大急務なり⁹⁹⁾。

台湾館が「一大失敗」すればよいという発言からは、台湾館が結果的に大盛況を収めるという予測は微塵も感じられない。その後も『台湾日日新報』には、台湾館が「全然失敗に終る處を本島人に觀せて奮発心を喚起したい」という発言や、実際に台湾館は「吾儕の予想の如く失敗らしく又本島の上遊者は之を見て頗る遺憾に感じて居るらしい」が、だからこそ「寧ろ博覧会に対して一層の熱情を注ぐ必要ある訳」だという発言が寄せられている¹⁰⁰⁾。内地観光を推進するにせよ、台湾館の失敗を望むにせよ、いずれも台湾漢族に“遅れ”を自覚させ、殖産興業に奮起させるという目的が前面に出ており、それに比べて〈台湾＝未開〉イメージを刷新するという目的は完全に後退してしまっている。

ただし、以上のような台湾の博覧会事業に内包された、相反する政策ベクトルの緊張や対立は、当時正面から問題視されることはなかった。では、この「帝国の緊張」の忘却はいかに生じたか。これが最後の問題である。

5. 「帝国の緊張」の忘却

台湾の博覧会事業の経過をたどると、台湾漢族の多くがこの事業にあまり積極的に反応していない様子が浮かび上がってくる。この点は『台湾日日新報』紙上でもくり返し指摘されており¹⁰¹⁾、たとえば明治35年6月10日付の同紙には、本日締切りの出品販売申込に対して、台湾漢族で申請したのはいまだ台湾茶商公会だけであると報じられている¹⁰²⁾。先述した総督府・台湾協会・台湾協賛会によるさまざまな奨励策は、こうした台湾漢族の消極性への対応策でもあった。ただし本節で注目したいのは、当時の文脈では、このように台湾漢族が関係者の期待どおりに反応してくれない場合に、その原因が必ずといってよいほど、彼ら自身の「公共的觀念」や「博覧会の觀念」の乏しさに求められたことである。

同様の傾向は、内地観光事業の場合にもみられる。たとえば大阪商船の取締役(中橋徳五郎)は、開幕以前から「台湾は新開の地であつて其の土民は甚だ未開であるから、博覧会と云ふて非常に御奨励ではありますけれども、是れから来ます所の船客と云ふものは甚だ少数であらう」と述べ、大阪商船航路のうち増員が見込まれるのは、「内地各航路と云ふものに限るだろう」と懐疑的な判断を下していた¹⁰³⁾。また開幕直前の『台湾日日新報』は、台北庁が「貯金法」を制定し博覧会見学を奨励した結果、当初多くの観覧者が見込まれたが、「今はの間際となりて断念するもの輩出する」状態と報じ、その「原因は多くは阿片の関係」と台湾漢族側の責任に帰している¹⁰⁴⁾。

では、最終的な事業結果はどうだったのか。『台湾協会会報』の報告によると、台湾漢族の観覧者は約500名で、「概して中流以上の名望資産を有する者」が観覧に赴いたとされている¹⁰⁵⁾。また別の報告書で補完すると、その他に台湾の学生団体

643名の来観も確認することができる¹⁰⁶⁾。

以上の結果に対する台湾サイドの評価は、大きく2つに割れている。一方の総督府や台湾協会は、内地観光事業を基本的に「成功」と捉えた。たとえば後藤新平は、第五回勸業博での台湾人観覧客への台湾協会の手厚い接客待遇が、日台間の偏見を和らげ、それが後に台湾漢族の内地留学を後押ししたと評価している¹⁰⁷⁾。また台湾協会も同様に、この博覧会が台湾漢族に「師弟教育の緊要」を理解させたと述べ、現在台湾人の内地留学に対する問い合わせが多数にのぼっていると報告している¹⁰⁸⁾。

他方で、動員数500人という結果を「失敗」と捉える評価も存在する。たとえば開催直後の『台湾日日新報』（明治36年3月15日）は、今回の博覧会で「最も遺憾とする所」として、台湾漢族が博覧会に「冷淡」であること、博覧会見学に出かけようとする人が極めて少ないことを挙げている。論者によれば、総督府や台湾協会の熱心な奨励策により、「本島人民をして風俗慣習上の苦痛を感じず所なく博覧会を観覧せしめんとする設備は既に至れり」状態であるのに、かえって「本島人」（台湾漢族）の関心は冷めきってしまっている。たとえば、当初1000名を超えると予想された観覧者は、現在では500人以下と見積もるのが妥当なところである。だが、270万の漢族人口（なお『台湾総督府統計書』によると、1903年時点の「本島人」人口は約290万人である）を抱える台湾において、「僅々五百人の観覧者ありたりとて何の益する所かある」と批判している¹⁰⁹⁾。

この論者も言うように、台湾漢族を博覧会に動員すべく、専用の宿泊施設「台湾会館」の設置や、汽船・鉄道運賃の特別割引などの手厚い奨励策がとられたことは、すでに見た通りである。たとえば運賃割引を例にとると、博覧会協賛会が各庁に配布した割引券の発行枚数は、明治36年2月時点で汽車券1246枚、汽船券2368枚に及び、当時はその乱発ぶりから、協賛会は割引券を「好餌」

に会員募集を行なっているとか、汽船・鉄道会社は大層迷惑だろうと揶揄されるほどであった¹¹⁰⁾。その他にも、汽船・鉄道会社や総督府の了承なしに運賃・宿泊費割引を宣伝し、不当に客を集めようとした旅館が摘発されるなど¹¹¹⁾、博覧会奨励の雰囲気なかで、それに便乗する営業人も増えていたことが分かる。さらにこの傾向は開幕後も続いたようで、民間団体の割引券発行に対して汽船・鉄道会社から博覧会事務局に正式に苦情がなされ、それをうけて総督府博覧会委員会から台湾協会に警告がなされている¹¹²⁾。

しかし、これほど過大な奨励をおこなっても、実際の観覧者は500人程度にしか達しなかったのである。また台湾会館も、当初は来客数1500人余りを見込んでいたが、実際の利用者はかなり少なかったようである¹¹³⁾。たとえば『台湾日日新報』には「上遊者の注意」と題して、「上遊者中毫も是等の便宜を利用せず^{あや}恠しげなる宿屋に投じなどして迷惑するもの」が多いので——お金を騙し取られる事件等を指す——引率者は台湾会館を有効活用してほしいという忠告がわざわざなされている¹¹⁴⁾。

ここで注目したいのは、この「失敗」がいかに解釈されたかである。この点について、たとえば『台湾日日新報』（明治36年3月15日）は、台湾漢族が内地観光に消極的な理由として、渡航経費の負担を挙げている。ただし論者によれば、これは富裕層が豪遊していた過去の内地観光のイメージを引きずっているために起こる誤解であり、現在台湾から日本に行くのは非常に安価であるという。それゆえ、総督府は彼らの誤解を払拭すべくさらなる観光奨励をおこなうよう強く望むと主張している¹¹⁵⁾。要するに、観覧者の少なさは、台湾漢族の無理解によるものであり、それを払拭すれば観覧者は自動的に増えるはずだという楽観的な想定がここにはある。さらに明治36年3月17日付の同紙には、台湾の殖産興業のためには「無形の学修よりも実地の見学」が急務であり、「数千の

本島人をして実地に之〔博覧会〕を観覧せしめんには他の百の施設に勝るの効あるべきに本島人の性質として遠遊を好まざると習慣上の不便に堪へざるとに依り上遊者殊の外少き模様なるは誠に遺憾」という見解が述べられている¹¹⁶⁾。つまり、観覧者の少なさは、またしても「本島人の性質」、すなわち台湾漢族の遠出嫌い、日本と台湾の生活習慣の差に求められている。

以上の解釈は、ハノイ博に対する総督府の評価と比べてみると、その恣意性が際立ってくる。というのも柳本は先の視察報告書のなかで、ハノイ博の問題点を、その背景にある主催者側の政治的意図に明確に求めているからだ。すなわち、ハノイ博の狙いは、「仏国の植民地経営の特長を鼓吹し且つ同時に東洋人種中最も頭脳の単純幼稚にして世界文明の大勢に後れたる安南人〔ベトナム人〕をして最近商工業発達の効果を教へ20世紀文明の何物たるを説示し以て母国恵沢の鴻大なるを敬嘆せしめんとするに在り」と述べ、こうした特殊な思惑をもつがゆえに、フランスが大宣伝をしたにもかかわらず、諸外国の反応は芳しくなく、フランス以外のヨーロッパ諸国の出品物は皆無であったと報告している¹¹⁷⁾。柳本の解釈が正確かどうかはともかく、ここで我々にとって重要なのは、総督府の博覧会事業もハノイ博と類似した狙いをもつにもかかわらず、その「失敗」の原因は、一方的に台湾漢族側の問題として議論されていることだ。そこには、本稿で論じてきたような、台湾の博覧会事業そのものに内包された政策的矛盾を問い直していく姿勢はない。その結果、「成功」と見なされる場合にはもちろん、「失敗」と見なされる場合でさえ、台湾館出展事業と内地観光事業は、台湾社会の“遅れ”に対する処方箋として、その内部に矛盾や緊張を抱えたまま、より一層推進されていくことになる。

第五回勸業博から2年後の1905(明治38)年5月、台中・台南地方の視察のため来台した台湾協会幹事の門田正経は、第五回勸業博における内地

観光の体験が台湾漢族による事業の勃興を促がしていると報告し、同協会の事業範囲を台湾だけではなく他の植民地にも拡大すべきだと提唱した¹¹⁸⁾。その後、1906(明治39)年末の臨時総会において、台湾協会は翌年から「東洋協会」と改称し、その事業範囲を「東洋」、つまり「台湾韓国及満洲」にまで拡大することを決定する¹¹⁹⁾。こうして後藤の台湾から満鉄への移動と軌を一にして、彼の植民地経営を民間レベルで支えてきた台湾協会も、その支援体制を「満韓」方面にまで広げていくことになる。その詳細は、稿を改めて論じることにはしたい。

註

*以下、『台湾協会展覧会』を『協会報』、『台湾日日新報』を『台日報』と略記する。また歴史資料からの引用は、読みやすさを考慮して、適宜句読点を補った。

- 1) 本稿は、拙稿「帝国期日本のネーション形成と人種・民族研究の学知形成に関する移動論的研究：日本と台湾の博覧会事業および観光政策に注目して」(2010年、名古屋大学博士学位論文)の一部を、新たに資料を加え大幅に書き換えたものである。
- 2) 「台湾館(一)」『台日報』明治36年6月7日。
- 3) 第五回内国勸業博覧会要覧編纂所(1903)『第五回内国勸業博覧会要覧(上)』268頁、国光社(1903)『第五回内国勸業博覧会重要物産案内』690頁、金港堂(1903)『第五回内国勸業博覧会総説博覧会案内』98頁。
- 4) 以下の記述は、『風俗画報』270号、「博覧会と台湾館」『台日報』明治36年3月1日、「博覧会と新竹の四阿亭」同上、明治35年12月30日を参照。
- 5) 松田京子(2003)『帝国の視線』吉川弘文館：第2章。吉見俊哉(1992)『博覧会の政治学』中公新書も参照。
- 6) 「博覧会と台湾館」『台日報』明治36年3月1日。
- 7) 「博覧会雑感(八日発)」『台日報』明治36年3月15日。
- 8) 「博覧会瞥見記(五)」『台日報』明治36年4月8日。
- 9) 「博覧会瞥見記(五)」『台日報』明治36年4月8日。
- 10) 「博覧会台湾喫茶店成績」『台日報』明治36年8月26日。なお中間報告だが、台湾料理店の来客数は一日平均250人にのぼったという(「台湾館内の売上高」『台日報』明治36年7月9日)。
- 11) 「台湾館の価値」『台日報』明治36年4月24日。
- 12) 「台湾館の価値」『台日報』明治36年4月24日。
- 13) 台湾館の陳列法の不備については、「台湾館(四)」『台日報』明治36年6月13日、「台湾館(五)」同上、明治36年6月14日、「台湾館(六)」同上、明治36年6月19日、「台湾館(七)」同上、明治36年6月20日も参照。
- 14) 「台湾館(一)」『台日報』明治36年6月7日、「博覧会瞥見記(五)」同上、明治36年4月8日も参照。
- 15) Stoler, Ann Laura and Cooper, Frederick (1997)

- “Between Metropole and Colony: Rethinking a Research Agenda,” in Frederick Cooper and Ann Laura Stoler (eds.) *Tensions of Empire: Colonial cultures in a Bourgeois World*, University of California Press.
- 16) 吉見俊哉 (1992)『博覧会の政治学』中公新書：213-14 頁。
 - 17) 小林英夫 (2006)『満鉄調査部の軌跡 1907-1945』藤原書店：29-35 頁。
 - 18) 春山明哲 (2008)『近代日本と台湾』藤原書店：262-68 頁。
 - 19) 高橋泰隆 (1995)『日本植民地鉄道史論』日本経済評論社、小風秀雄 (1995)『帝国主義下の日本海運』山川出版社、259-69 頁。
 - 20) 高橋泰隆 (1995) 同上：22-25 頁、小風秀雄 (1995) 同上：262 頁。
 - 21) 春山明哲 (2008)『近代日本と台湾』藤原書店：328 頁 (強調引用者)。
 - 22) 山根幸夫 (1975)「台湾協会の成立とその発展」『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』36 号：50 頁。
 - 23) ピーティ、マーク (Mark R. Peattie) (1996)『植民地』読売新聞社、35 頁 (強調引用者)。
 - 24) 台湾の植民地政策を「非合理性」という視点から問いなおし、別のありうる政策のもとで相対化する必要性については、陳培豊 (2001)『「同化」の同床異夢』三元社、13-5 頁を参照。
 - 25) 越沢明 (1993)「台湾・満州・中国の都市計画」『近代日本の植民地 3』岩波書店、185 頁 (強調引用者)。
 - 26) 後藤新平 (1898)「台湾協会設立に就て所感を述ぶ」『協会報』2 号。また後藤新平 (1916)「師友の地再遊の所感」『東洋時報』216 号：142-44 頁も参照。以下、後藤の論考はすべて拓殖大学創立百年史編纂室編 (2001)『後藤新平』拓殖大学創立百年史編纂室より引用。
 - 27) 伊能嘉矩編 (1905)『領台十年史』台北：新高堂：5-6 頁 (強調引用者)。
 - 28) 後藤新平 (1898)「台湾協会設立に就て所感を述ぶ」『協会報』2 号：3 頁。
 - 29) 後藤新平 (1898) 同上、後藤新平 (1899)「台湾の実況」『協会報』7 号：20-26 頁、後藤新平 (1901)「台湾協会学校学生諸君に告ぐ」『協会報』28 号。また後藤新平 (1916)「師友の地再遊の所感」『東洋時報』216 号：142 頁も参照。
 - 30) 後藤新平 (1902)「台湾協会学校学生諸君に望む」『協会報』40 号：53 頁。
 - 31) 後藤新平 (1916)「師友の地再遊の所感」『東洋時報』216 号：147-48 頁。
 - 32) 後藤新平 (1916) 同上：150-51 頁。
 - 33)「台湾協会趣意書」『協会報』1 号：i-ii 頁より。
 - 34) 水野遵「台湾協会の経過に就て」『協会報』1 号：11 頁。水野遵「京都支部設立に就て」同上、8 号：5 頁も参照。
 - 35) 桂太郎「台湾協会の設立に就て」『協会報』1 号：1-4 頁、水野遵「台湾協会の経過に就て」同上、1 号：14-21 頁、桂太郎「京都支部の設立」同上、8 号：1-4 頁、水野遵「京都支部設立に就て」同上、8 号：5-13 頁を参照。後者 2 つの論考は、支部開設に伴い桂と水野が大阪・京都・神戸・名古屋を遊説した際の講演記録だが、いずれも「大同小異」のため京都演説だけが収録された。
 - 36) 水野は台湾協会の基礎を「実業」に置き、「政治」に関わらないことを強調している (『台湾協会の経過に就て』『協会報』1 号：14、20 頁)。同じく桂太郎も会長就任の経緯として、「台湾の施政」に関わらず「其基礎を実業上に置く」という条件で引き受けたと語る (『京都支部の設立』同上、8 号：3-4 頁)。詳しくは「桂台湾協会会頭の談話」『台日報』明治 35 年 3 月 30 日を参照。
 - 37) 山根幸夫 (1975)「台湾協会の成立とその発展」『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』36 号：59-65 頁、呉宏明 (1994)「近代日本の台湾認識」古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所：215-221 頁。
 - 38) 水野遵「台湾協会の経過に就て」『協会報』1 号：12 頁。
 - 39) 大隈重信「台湾協会の設立に就て所感を述ぶ」『協会報』1 号：7-8 頁。なお『台湾協会会報』(第 3 号：53-54 頁)の補足説明によると、ここでいう「無頼の徒」とは、なんら定住する意志を持たずに渡台し、賭博・詐欺・乱暴狼藉などはたらく人々のことで、そうした人々は明治 29 年 4 月以降の渡台者のなかに多く、また師団兵士として渡台した後、いまだ帰国せずに飲食店・売春宿・質屋などで生計を立てている者に多いとしている。
 - 40)「台湾協会学校の設立」『協会報』22 号：1-4 頁。
 - 41)「本会の大拡張」『協会報』7 号：84-8 頁、「名古屋支部の設立」同上、8 号：62-4 頁。
 - 42) 1899 (明治 32) 年 5 月 28 日に開かれた第一次総会時点の会員は 1410 名で、そのうち台湾支部の所属会員は 732 名と半数を超えている (山根幸夫 (1975)「台湾協会の設立とその発展」『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』36 号：58 頁)。
 - 43) 上沼八郎 (1988)「台湾協会とその活動」『台湾協会会報 別巻』ゆまに書房：52-53 頁を参照。
 - 44) 本稿の分析時期は児玉総督期に限られるが、台湾漢族の内地観光はそれ以前から実施されている。「明治 29 年 2 月 17 日、第一期芝山巖学堂の卒業生葉寿松と張柏堂は樺山台湾総督に連れられ内地見学をしている。それ以前、学務部長伊沢修二に随って柯秋潔、朱俊英及び盲目の生徒二名がすでに内地へ行っており、これは台湾人の内地観光の先駆けであった。そして明治 29 年 4 月 1 日、台湾人知識人李春生の孫李延齡、李延禧など七名が臨時傭として日給を支給される形で東京に留学した。総督府の支援の下で派遣されたこれらの留学生は支配者の文明の進歩、発達を台湾島内の大衆に宣伝する役目を担わされてもいた。」(陳培豊 (2001)『「同化」の同床異夢』三元社：117 頁)
 - 45)「台湾支部第一次総会記事」『協会報』11 号：67-8 頁。
 - 46)『協会報』21 号：76 頁、同上、33 号：52-3 頁。
 - 47) 佐久間左馬太総督期 (1906.4-1915.4) の 1910 (明治 43) 年には「土匪」鎮圧がひとまず終了し、代わって先住民への武力弾圧が本格化していくが、この時期は同時に、台湾先住民への内地観光が立て続けに行なわれた時代もあった。
 - 48)「内地人士招致の好機」『台日報』明治 34 年 10 月 10 日。
 - 49) 他にも、「今日の急務とする所は一は教育の方向より一は事物の実見より本島人の頭脳を開発して殖産興業の思念を発動せしむるに在り」(『台日報』明治 36 年 3 月

- 15日)とか、台湾の殖産興業のためには「無形の学修よりも実地の見学」が急務であり、そのためにも博覧会見学をもっと奨励すべきだとする主張(同上、明治36年3月17日)が寄せられている。
- 50)「木村匡氏の意見書」『協会報』15号:68-70頁。
- 51)「第五回博覧会に付き台湾協会の望む」『協会報』19号:72頁。
- 52)「博覧会出品委員会に嘱す」『台日報』明治35年4月10日(強調引用者)。
- 53)「博覧会出品委員会に嘱す」『台日報』明治35年4月10日。
- 54)『協会報』44号:42頁;58号:44-7頁。
- 55)井上熊次郎(編)、1903年、『第五回内国勸業博覧会案内記』考文社:41頁。
- 56)上野道之助「第五回内国勸業博覧会の利用」『台湾協会会報』40号:5-6頁(強調引用者)。
- 57)「博覧会出品委員会に嘱す」『台日報』明治35年4月10日。
- 58)「博覧会出品委員会に嘱す」『台日報』明治35年4月10日。
- 59)「第五回博覧会と総督府の準備」『台日報』明治35年1月15日(強調引用者)。
- 60)たとえば後藤が対岸中国の航海権掌握のために求めた航海補助費80万円(日本郵船・大阪商船に支出予定)は、2割減の64万円となっている(「総督府予算の通過」『台日報』明治35年2月8日、「総督府来年度の計画」同上、明治35年3月6日)。
- 61)「在内地人の増減と衛生施設」『協会報』50号:36頁。
- 62)たとえば明治35年度の総督府の特別事業費(36年度分も繰上申請)は660万円で、その内訳は、鉄道事業費550万円、土地調査費90万円、築港費20万円である。
- 63)「第五回博覧会と総督府の準備」『台日報』明治35年1月15日。
- 64)「第五回博覧会と台湾」『協会報』40号:46頁、「台湾と第五回内国勸業博覧会」同上、41号:25-26頁、「台湾と第五回内国勸業博覧会」同上、43号:37頁、「第五回博覧会と総督府の準備」『台日報』1902年1月15日、「第五回博覧会準備と台湾家屋」同上、1902年2月7日など参照。
- 65)「台湾館設置の確定」『協会報』49号:58頁。明治35年7月2日付の『台湾日日新報』は、台湾出品物を「内地府県の如く種類により各館に分布すべきか又は総督府の希望の如く一ヶ所に取纏めて陳列するかは未だ博覧会より決着なしとの事なり」と報じており(「台湾園遊地の決定」『台日報』明治35年7月2日)、この時点でも陳列法は未だ確定していなかったことが分かる。
- 66)「第五回博覧会と台湾」『協会報』40号:46頁。
- 67)「第五回博覧会出品の来年度予算」『台日報』明治34年12月7日、「博覧会出品委員会に嘱す」同上、明治35年4月10日。
- 68)松田京子(2003)『帝国の視線』吉川弘文館:56-7頁。
- 69)「台湾出品協会設置の計画」『台日報』明治35年2月13日、「博覧会出品と売店」同上、明治35年2月15日。
- 70)『台湾日日新報』に博覧会委員会の報道がでるのは2月16日(「第五回博覧会準備」)、台湾出品協会の報道は2月13日、同15日である(「台湾出品協会設置の計画」「博覧会出品と売店」)。また「博覧会と販売協会に就て」(『台日報』明治35年3月16日)は、台湾出品協会について、「既に総督府の委員会は是等の〔出品勧誘を担当する〕機関たるものなれば重ねて設置すべき必要を見ざれども〔……〕」と伝えている。
- 71)「博覧会と序委員」『台日報』明治35年3月21日。
- 72)「博覧会出品協会創設の必要奈何」『台日報』明治35年2月18日。博覧会事業をめぐる官民連携の必要性については、「博覧会出品と売店」同上、明治35年2月15日も参照。
- 73)「第五回博覧会と総督府の準備」『台日報』明治35年1月15日、「第五回博覧会準備と台湾家屋」『台日報』明治35年2月7日。
- 74)「博覧会委員会回答の要項」『台日報』明治35年5月25日、「台湾館設置と台湾協会」同上、明治35年6月15日、「博覧会に於ける設備」同上、明治35年8月6日、「博覧会に対する諸計画」同上、明治35年8月7日、「台湾館」同上、45号:47-48頁、「台湾館設置の確定」『協会報』49号:58頁、「台湾館の工事」同上、50号:56頁、「台湾館及び台湾会館」同上、53号:50頁、「第五次総会」同上、58号:45頁、「第六次総会」同上、68号:41-2頁を参照。ただし篤慶堂の移築案でさえ、経費問題から全く自由であったわけではない(「第五回博覧会準備と台湾家屋」『台日報』明治35年2月7日)。また同じ頃には、台湾の特産品である烏龍茶の販路拡大と「阿里山森林の実相」を宣伝する目的で、台北茶商公会との協議の末、阿里山の檜を利用した茶室(「台湾喫茶店」)の建築案も浮上するが(「第五回博覧会と総督府の準備」同上、明治35年1月15日、「内国博覧会喫茶店に就て」同上、明治35年1月17日)、これもまた、当初は経費面で消滅する恐れがあった(「第五回博覧会準備と台湾家屋」同上、明治35年2月7日)。総督府はその後、不足分の費用を「勸業費」——台湾の殖産興業のため明治33年以降新設された——から補うよう調整を進めていくが(「博覧会出品と売店」同上、明治35年2月15日、「博覧会出品費」同上、明治35年3月16日)、それでも全体的な予算の少なさから、篤慶堂と台湾喫茶店のどちらかに焦点を絞るべきだという議論は続く(「博覧会出品と売店」同上、明治35年2月15日、「第五回博覧会準備」同上、明治35年2月16日)。なお篤慶堂の移転費用は、最終的に大阪支部が7000円を支出し、その他の経費不足分は本部と支部で折半したという。
- 75)以上の計画は、「台湾園遊地設置の計画」『台日報』明治35年5月8日、「博覧会委員会回答の要項」同上、明治35年5月25日、「台湾館設置と台湾協会」同上、明治35年6月15日、「台湾館建築の決定」同上、明治35年6月25日、「台湾園遊地の決定」同上、明治35年7月2日、「博覧会に対する諸計画」同上、明治35年8月7日、「第五回博覧会彙報(承前)」同上、明治35年12月4日、「博覧会と新竹の四阿亭」同上、明治35年12月30日、「博覧会台湾館看守人の出発」同上、明治36年2月25日、博覧会と台湾館」同上、明治36年3月1日を参照。
- 76)「博覧会と台湾音楽」『台日報』明治35年10月3日、「博覧会雑感(八日発)」同上、明治36年3月15日。
- 77)以上の台湾協会の活動は、「台湾支部第四回総会」『協会報』44号:41頁「第五回内国博覧会と当協会」同上、

- 44号：42頁、「第四回総会」同上、45号：53頁、「台湾館設置の確定」同上、49号：58頁、「第五回内国勸業博覧会彙報」同上、54号：54頁、「第五次総会」同上、58号：46頁、「台湾協会の活動」『台日報』明治35年4月19日、「台湾協会と博覧会」同上、明治35年5月8日、「台湾協会と博覧会」同上、明治35年5月11日、「本島人乗船乗車賃の割引」同上、明治36年1月25日、「台湾協会発行の割引切符」同上、明治36年2月4日、「台湾協会博覧会の準備」同上、明治36年2月21日。「博覧会と台湾館」同上、明治36年3月1日、「台湾会館の図」同上、明治36年3月8日を参照。
- 78) 理事は荒井泰治・賀田金三郎・陳瑞星の3名、評議員は日本人25名・台湾人20名の計45名で構成された。陳瑞星は台北茶商公会の幹事を務めた人物で、同副会長の太庭永成（協賛会評議員）とともに1899（明治32）年に内地観光に赴いている（表2を参照）。また評議員の林望周も1900（明治33）年度の内地観光者の一人である（『第五回博覧会台湾協賛会』『協会報』50号：51-53）。
- 79) 以上の台湾協賛会の活動は、「博覧会協賛会全島出品予定」『台日報』明治36年1月18日、「博覧会協賛会の予算」同上、明治36年2月4日、「博覧会協賛会の協議」同上、明治36年2月3日、「博覧会協賛会の割引券発送」同上、明治36年2月19日、「協賛会の割引券に就て」同上、明治36年2月21日、「協賛会割引券の発行高」同上、明治36年2月25日。「第五回博覧会台湾協賛会」『協会報』50号：51-53頁、「台湾協賛会の会員募集状況」同上、52号：44頁を参照。
- 80) 「第五次総会」『協会報』58号：46頁。
- 81) 「博覧会委員会回答の要項」『台日報』明治35年5月25日、「博覧会に於ける設備」同上、明治35年8月6日など参照。
- 82) ハノイ博覧会の詳細は、檜山幸夫（2001）「ハノイ博覧会と台湾総督府」中京大学社会科学研究所台湾総督府文書目録編纂委員会編『台湾総督府文書目録（8）』ゆまに書房：671-700頁を参照。
- 83) 「河内博覧会の沿革と準備」『台日報』明治35年8月15日、「河内博覧会と台湾」同上、明治35年8月8日（強調引用者）。
- 84) 以下は、檜山幸夫（2001）同上：691-93頁に収録された柳本の出張復命書（【B文書】）より引用。なおこの復命書は、「河内博覧会の視察」『台日報』明治36年3月24日にも掲載されている。
- 85) 「第五回内国勸業博覧会に関する台湾総督府の準備」『協会報』46号：51-52頁。
- 86) 檜山幸夫（2001）同上、682頁。
- 87) 春山明哲（1993）「明治憲法体制と台湾統治」『近代日本と植民地（4）』岩波書店：47-48頁（強調引用者）。
- 88) 上沼八郎（1988）「台湾協会とその活動」『台湾協会会報 別巻』ゆまに書房を参照。
- 89) 檜山幸夫（2001）同上、683頁。
- 90) 陳培豊（2001）「『同化』の同床異夢」三元社：80頁（強調引用者）。
- 91) 陳培豊（2001）同上、81頁（強調引用者）。
- 92) 陳培豊（2001）同上、75-80頁。
- 93) 檜山幸夫（2001）同上、684頁。
- 94) 山室信一（2003）『「国民帝国」論の射程』山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、89頁。
- 95) 「博覧会出品協会創設の必要奈何」『台日報』明治35年2月18日。
- 96) 「内国博覧会に就て」『協会報』44号：38頁。
- 97) 「街庄長と博覧会」『台日報』明治35年4月22日、「本島人の博覧会参観」同上、明治35年12月11日、「本島人側の博覧会観覧者」同上、明治36年2月20日を参照。
- 98) 「総選挙と博覧会」『台日報』明治36年3月1日。
- 99) 「更に本嶋人の博覧会観覧を奨励すべし」『台湾日日新報』明治36年3月15日（強調引用者）。
- 100) 「有耶無耶」『台日報』明治36年4月26日。博覧会期間中の『台湾日日新報』には、博覧会を見学した台湾漢族の感想が順次掲載されたが、そのうちの一人は、「台湾館が他館に比してあまりに見すばらしく感じた」と述べている（「本島人の博覧会観」『台日報』明治36年4月30日）。
- 101) 「第五回博覧会準備」『台日報』明治36年2月16日、「博覧会出品費」同上、明治35年3月16日、「博覧会出品準備と街庄長召集」同上、明治35年4月9日などを参照。
- 102) 「博覧会販売店と本島人」『台日報』明治35年6月10日。
- 103) 「博覧会と大阪商船」『協会報』53号：43頁。
- 104) 「本島人側の博覧会観覧者」『台日報』明治36年2月20日。
- 105) 「台湾女子教育の趨勢」『協会報』60号：42頁。
- 106) 大阪市商工課（1904）『第五回内国勸業博覧会報告書』、159-65頁。
- 107) 後藤新平（1907）「東洋協会の過去と将来」『東洋時報』103号：107-9頁。
- 108) 「第五次総会」『協会報』58号：46頁。その後の経過をたどると、台湾人観光者は博覧会が終了する明治36年以降減少したが、代わりに留学生が増加したと報告されている（「本会第七次総会」同上、81号：22頁、「第八次総会」同上、93号：29頁）。
- 109) 「更に本嶋人の博覧会観覧を奨励すべし」『台日報』明治36年3月15日。
- 110) 「協賛会割引券の発行高」『台日報』明治36年2月22日。「台北通信（2月22日）」『台日報』明治36年2月22日。
- 111) 「基隆旅人宿組合の紛議」『台日報』明治36年2月26日、「日の丸館の広告に就て」同上、明治36年2月27日。
- 112) 「博覧会割引券濫発と諸会社の苦情」『台日報』明治36年3月14日。
- 113) 「第五回内国博覧会と当協会」『協会報』44号：42-42頁、「第四回総会」同上、45号：53頁、「台湾館設置の確定」同上、49号：58頁、「第五回内国勸業博覧会彙報」同上、54号：54頁、「第五次総会」同上、58号：46頁。
- 114) 「上遊者の注意」『台日報』明治36年4月25日。
- 115) 「更に本嶋人の博覧会観覧を奨励すべし」『台日報』明治36年3月15日。
- 116) 「台北通信（3月17日）」『台日報』明治36年3月17日。
- 117) 「河内博覧会の視察」『台日報』明治36年3月24。
- 118) 「台湾支部総会に於ける門田」『協会報』80号：44頁
- 119) 『協会報』100号：20-22頁。

あべ・じゅんいちろう / 文化情報学部文化情報学科
E-mail : jabe@sugiyama-u.ac.jp